

兵庫 県政資料

No.47 2015年2月

〒650-0011
神戸市中央区下山手通5丁目10-1

日本共産党兵庫県会議員団

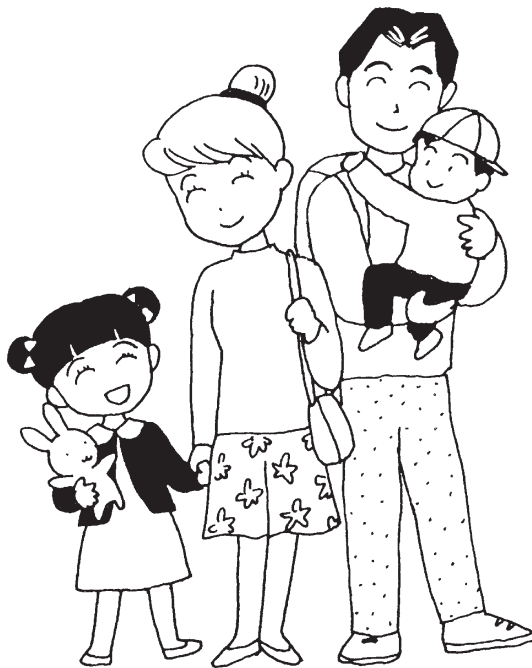
TEL (078) 341-7711 (内線5251)

FAX (078) 351-3139

[http://hyogo.jcp-giin.net./](http://hyogo.jcp-giin.net/)

いのち、暮らしを守る 県政の実現を

住民のねがい届け、奮闘する
日本共産党兵庫県会議員団



(目次)	ページ
1、県議の仕事、役割①	(1)
2、県議の仕事、役割②	(2)
3、県議の仕事、役割③	(3)
4、県議の仕事、役割④	(4)
5、安倍暴走政治と対決①	(5)
6、安倍暴走政治と対決②	(6)
7、安倍暴走政治と対決③	(7)
8、安倍暴走政治と対決④	(8)
9、経済・雇用①	(9)
10、経済・雇用②	(10)
11、農林水産業	(11)
12、自然再生エネルギー、温暖化対策	(12)
13、こども、子育て支援①	(13)
14、こども、子育て支援②	(14)
15、防災、南海トラフ巨大地震対策	(15)
16、UR借上げ、県営住宅	(16)
17、少人数学級、特別支援教育	(17)
18、高校教育	(18)
19、福祉医療（医療費助成）	(19)
20、介護・高齢者医療	(20)
21、国民健康保険	(21)
22、生活保護	(22)
23、病院、看護師	(23)
24、ムダ、大型開発	(24)
25、塩づけ土地（未利用地）	(25)

(資料集)

○議員報酬、政務活動費、費用弁償について 日本共産党のとりくみ	(27～30)
○県会報告	(32～59)

会派別構成（平成27年2月9日現在）

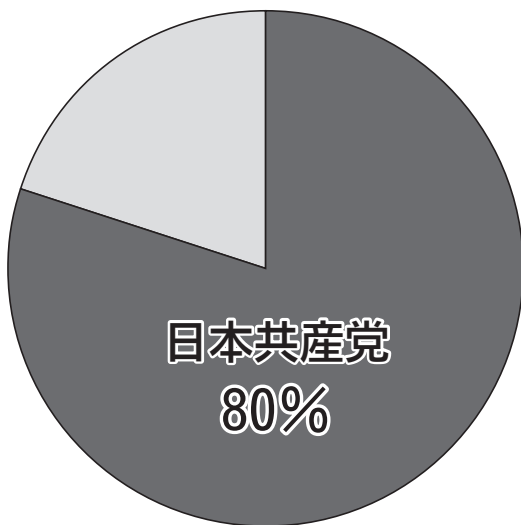


県議の仕事、役割①

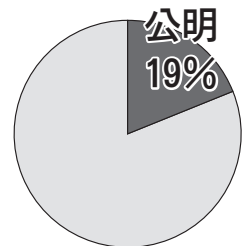
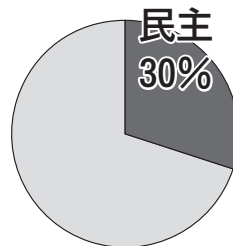
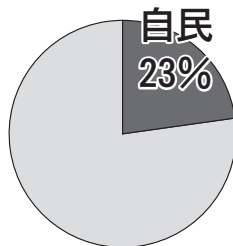
住民のねがい・声を届け、政治を動かす

日本共産党

■ 県民からの請願紹介



2011年6月～2014年12月までの請願
共産110件、自民32件、民主42件、公明27
件の請願紹介。



■ 住民と粘り強くとりくむ

被災者生活再建支援法

阪神淡路大震災から20年。日本共産党は、政府が被災者に背を向けるもとの、「被災者に個人補償を」、「公営住宅の建設を」など粘り強く取り組み、超党派の共同を広げ、ついに被災者生活再建支援法が成立。

少人数学級

100回を超える質問や予算組み替え提案で、35人学級の実現を切り開く。

現在は小学校4年生まで。全小中学校に拡大するため奮闘

こども医療費



2006年秋からとりくんだ「こども署名」で、前回選挙（2011年）以前には、中3まで医療費無料だった自治体は、県下に3つから過半数に。

県議の仕事、役割②

建設的・具体的な提案

日本共産党

■ 財源の裏付けの持った「予算組み替え」提案

14年連続

主な増額の内容

子育て・教育	
こども医療費を中学まで無料化	56億円
小学校5年まで35人学級に	7億円
県立高校の授業料無償化継続	8億1千万円
給食推進事業の復活	1千万円
後期高齢者の保険料引き上げ抑制	2億1千万円
「第三次行革」削減をもとに戻す	
老人・ひとり親家庭医療費助成	1億7千万円
私学授業料軽減補助	県単分 5千万円
老人クラブ補助単価	1千万円
防災、再生エネ、地域経済の振興	
住宅・保育所の耐震化	7千万円
住宅用太陽光発電補助の復活	1億円
住宅リフォーム・バリアフリー助成	1億8千万円
県産材活用	5千万円
増額：35項目で82億円	

借金を
220億円
減らす

ムダを削って

不要・不急、問題のある事業を見直す

大企業立地補助金	△14億円
農地中間管理機構	△1億7千万円
こども病院人工島移転	△51億円
空港	△9億円
ダム	△27億円
道路関連	△133億円
大規模林道・農道	△8億円
関西広域連合分担金	△2億6千万円
社会保障・税番号システム	△3千万円 など

減額：95項目420億円（一般会計の1.2%）

自民党

「県土の強靱化は不可欠」と高速道路などに多額の税金をつぎ込むことを主張

民主党

「第三次行革」を「必要」と県民いじめを容認

公明党

「積極的な企業立地が必要」と大企業への補助金見直しに反対

予算特別委員会での各党の討論より

1. きびしい県民の暮らしに寄り添い、福祉・教育予算を増額
2. 地域経済と地域社会の中心的担い手の中小企業を応援
3. 原発にたよらず、自然エネルギーを推進し、地球温暖化を防止

■ 「県行革」に対決し、「ムダをけずり、命を守れ！」日本共産党

安倍暴走政治と一体に、「行革」と称して福祉をけずる兵庫県政をささえているのが、自民党・公明党はもちろん、民主党、維新などの県会議員です。

自民党「県土の強靱化は必要」と高速道路などを推進

民主党「（第三次行革は）必要」と容認

公明党「積極的な企業立地が必要」と大企業立地補助金の見直し反対

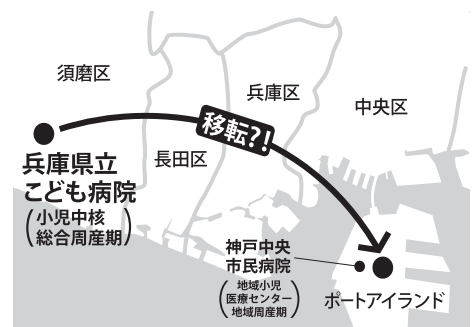
県議の仕事、役割③

住民と共同、要求実現、ムダをチェック

日本共産党

■ 県立こども病院の人工島（ポーアイ）移転

県立こども病院を人工島（神戸沖のポートアイランド）に建て替え移転する問題では、地震・津波への不安のある患者さんや関係団体等と「連絡会」をつくり、東南海トラフ巨大地震の津波の問題など、兵庫県医師会館でシンポジウムを開催、一点共同を広げました。



2012年12月「南海トラフ巨大地震への防災対策として県立こども病院のポーアイ移転計画の撤回を求める」請願（こども病院連絡会）

共産党	自民党	民主党	公明党
○	×	×	×



■ 中学校給食

各地で運動をすすめ、2011年以前は未実施だった市町のうち、2市町（加西市、稲美町）が開始、5市が実施予定。4市も前向き検討。

神戸市でも、「愛情弁当論」を克服し一部で実施されています。

○武庫川ダム 事実上の中止

「ダムありきでなく、総合治水を」「住民の命を守る堤防補強の優先」「天然アユの遡上できる武庫川に」など住民運動と連携し、計画にも位置付けられました。

県議の仕事、役割④

議員、議会のあり方、住民目線で

日本共産党

■ 政務活動費の **不正疑惑**

- ・ **これまで** ——— 日本共産党は、県民に見える透明化を求めて、1円からの領収書添付の独自条例を6回提出。
- ・ **これから** ——— 条例改正で、会派管理・チェックを強めましたが、領収書を含めたインターネット公開、グリーン車の使用禁止などのさらなる改革を求めています。

県民目線で
絶えざる改革を！

■ 費用弁償の「実費支給」方式へ

■ 開かれた県議会へ

請願・陳情の議会での説明や、傍聴しやすい議会日程など。

■ 議員報酬

昨年12月の「期末手当引き上げ」に反対。

現在1割カット。今後、さらに2割カットをめざします。

■ 海外視察

日本共産党は、震災以降、海外視察を自粛していますが、県議会としての海外視察は、より簡素化して、友好都市などに限定するべきです。



安倍暴走政治と対決①

「戦争する国づくり」反対、集団的自衛権の「閣議決定」の撤回 日本共産党

○ 安倍解釈改憲に反対し、憲法守る世論を広げ



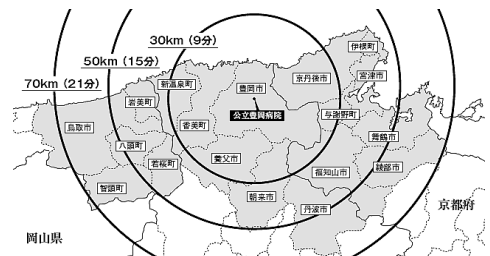
○ 請願 (2014年6月)

集団的自衛権行使の「閣議決定強行するな」の請願

日本共産党	○
自民党	× (反対：これまで通り単純に否定するのが本当に正しいのか。政府与党協議は立憲主義に即したもの)
民主党	× (反対：集団的自衛権行使につき解釈を正面から変更することは許されないが、一面だけをとらえ反対する趣旨には賛同できない)
公明党	× (反対：政府与党協議で個別事例に照らして検討しており、外交努力とともに安全保障法制の検討も必要なことから賛同できない)

兵庫県にもオスプレイ?

勝手にどこでも訓練する米軍とオスプレイ



県北部の低空飛行訓練ルート(ブラウンルート)、ドクターヘリの空域(図)と重なり、危険性が指摘。



日本共産党は、日本への配備中止と低空飛行訓練の中止を求めています。

なぜ?

防災訓練に「米軍参加」!?

昨年8月に県と阪神地域8市町で行う防災訓練に、「防災」を口実にした在日米軍が参加。訓練の内容も決めないうちから、参加を要請をしていた兵庫県の姿勢は、オスプレイ配備などで日米同盟の軍事的関係をより深くすることにつながるもので、問題です。

安倍暴走政治と対決②

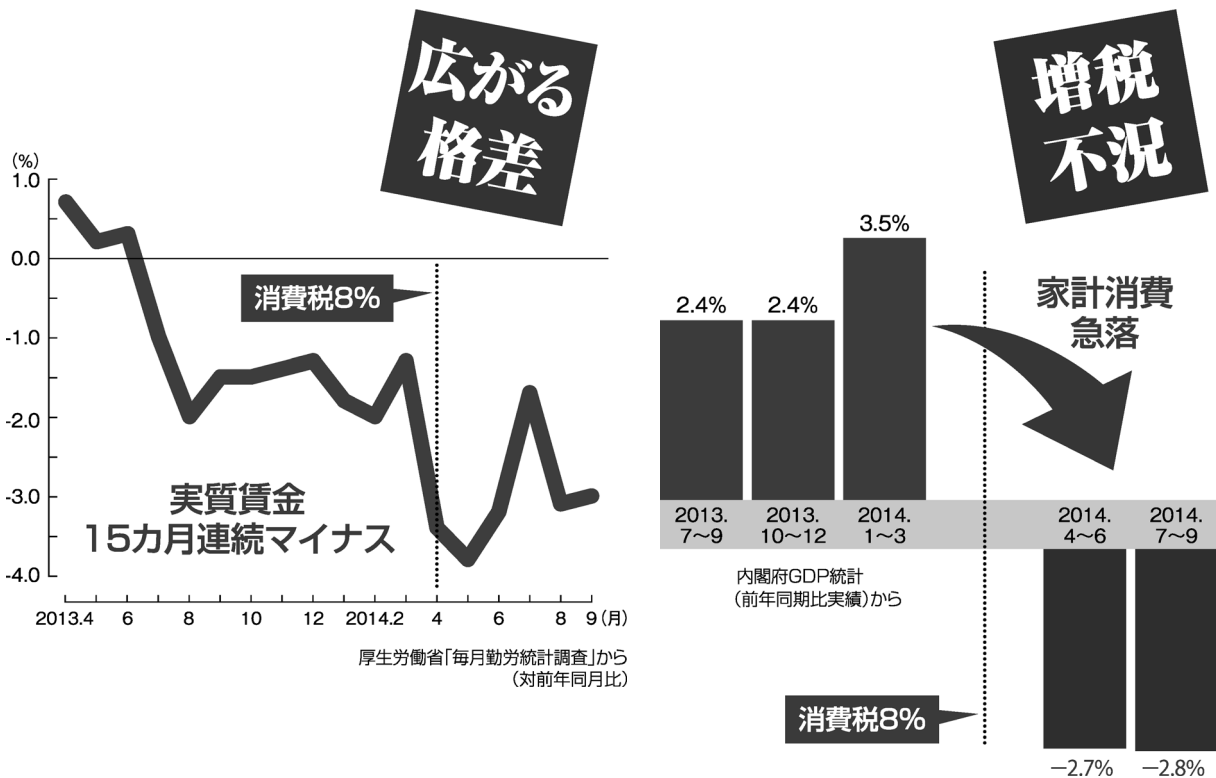
消費税10%アップ許さない

日本共産党

■ 消費税「10%」先送りでなく、きっぱり中止を

日本共産党
の
提案

- 富裕層と大企業に応分の負担を求める
 - 大企業の内部留保の活用
- 消費税に頼らなくても、社会保障の充実と財政再建は可能です。



○ 請願

「消費税増税中止を求める意見書提出」を求める請願
(2014年12月)

共産党	自民党	民主党	公明党	維新
○(賛成)	×(反対)	×(反対)	×(反対)	×(反対)

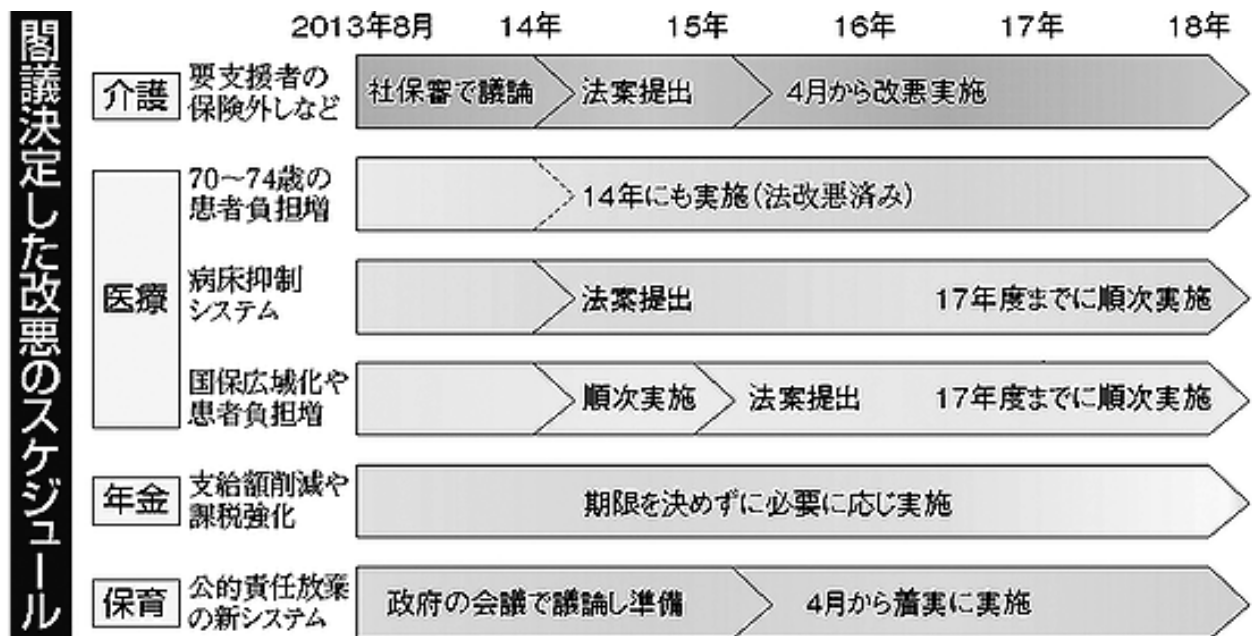
安倍暴走政治と対決③

社会保障の連続改悪ストップ

日本共産党

■ 医療・介護・年金などの社会保障の改悪のたくらみ

国保の「広域化」「県単位化」や、病院のベット削減、介護の要支援外し……国の責任を棚上げにして、自治体と住民の自己責任に転嫁し、改悪をすすめようとしています。



○ 請願

	共産	自民	民主	公明	維新
年金削減の中止を求める (2014年2月)	○	×	×	×	×
格差のない保育の実施を求める請願 (2014年12月)	○	×	×	×	×
後期高齢者の保険料値上げ抑える (2014年2月)	○	×	×	×	×

安倍暴走政治と対決④

原発ゼロ、再稼働をさせない

日本共産党

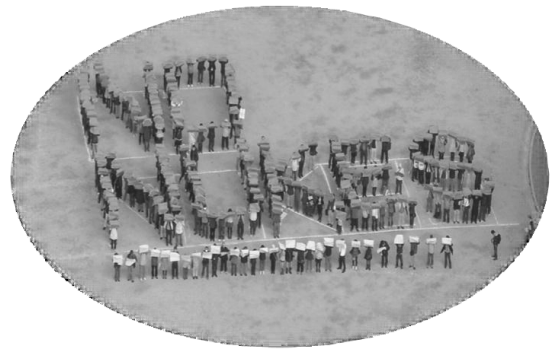
■ 大飯などの原発を再稼働させない

県民多数の願いである「原発ゼロ」にむけて奮闘—日本共産党
経済界の言い分を代弁し、原発に固執する—知事と自民・民主・公明

○ 請願 (2012年6月県議会)

大飯原発を再稼働しないことを求める

共産	自民	民主	公明
○	×	×	×



再稼働を容認する 自民・民主・公明

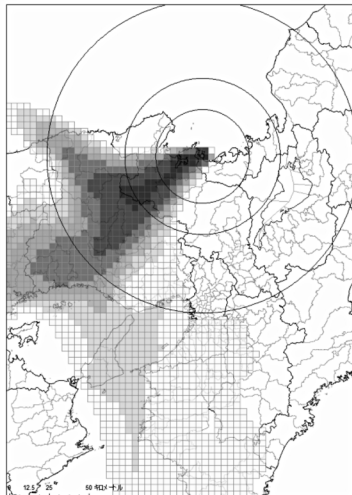
自民「現時点で考えられる安全性を最大限配慮したなかでとりくみが行われる」

民主「福井県及び大飯町の同意を得て……再稼働を正式に決定される可能性が高い」

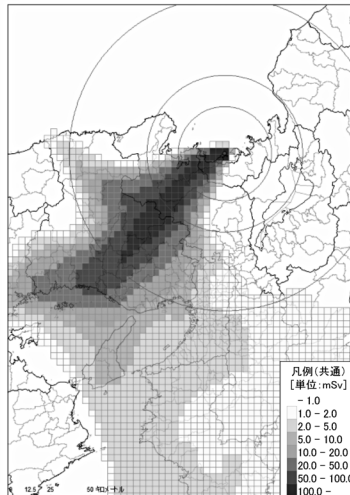
公明「安全基準の考え方が明確でなく、再稼働の是非について賛否の判断ができない」

○ 福井の原発は兵庫県の広い地域、琵琶湖の水にも大きく影響

高浜発電所
(1月7日3時放出開始、83メッシュ)



大飯発電所
(1月7日3時放出開始、127メッシュ)



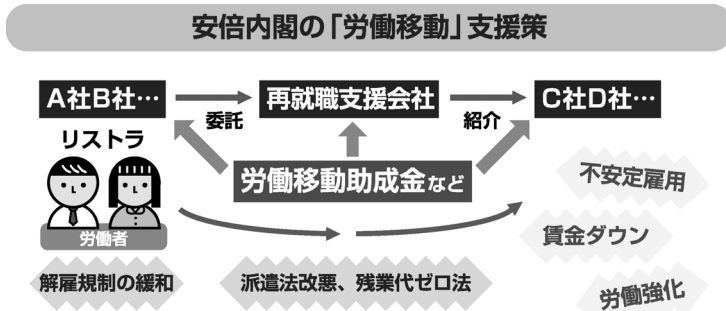
凡例(共通)
【単位:mSv】
- 1.0
1.0 - 2.0
2.0 - 5.0
5.0 - 10.0
10.0 - 20.0
20.0 - 50.0
50.0 - 100.0
100.0 -

経済・雇用①

賃金アップ、リストラ反対

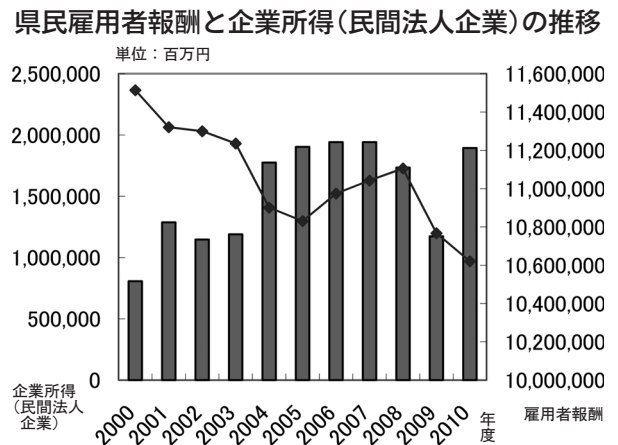
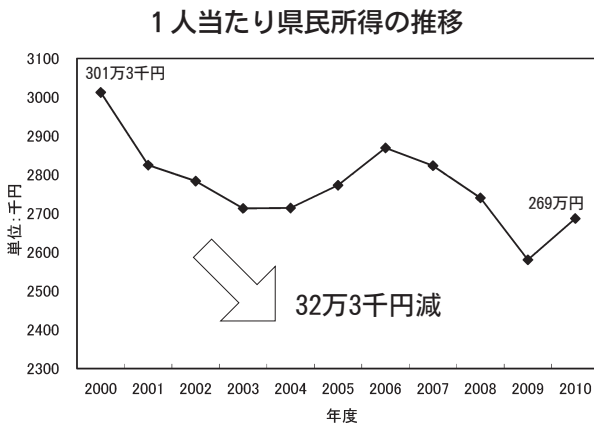
日本共産党

■ タワージャズ(西脇)、ルネサス北伊丹 ……事業所閉鎖が相次ぐ。



県に対策をタワージャズの対策を申入れ (6月19日)

日本共産党県議団は、「ルネサスの退職強要やめさせよ」と県に迫り、安倍内閣の雇用破壊を応援する補助金（労働移動助成金）を強く批判。



雇用形態別の雇用者数と割合

区分	役員を除く雇用者	正規の職員・正社員		非正規雇用者										
		人数	割合	パート	割合	アルバイト	割合	派遣	割合	契約・嘱託	割合	その他		
92年(兵庫県)	2,139	1,656	77.4%	483	22.6%	386			18.0%	—		—		97
97年(兵庫県)	2,164	1,606	74.2%	558	25.8%	300	13.9%	156	7.2%	—		—		102
02年(兵庫県)	2,142	1,445	67.5%	693	32.4%	333	15.5%	188	8.8%	33	1.5%	99	4.6%	40
07年(兵庫県)	2,245	1,417	63.1%	826	36.8%	380	16.9%	186	8.3%	78	3.5%	143	6.4%	39
12年(兵庫県)	2,217	1,362	61.0%	865	39.0%	402	18.1%	187	8.4%	55	2.5%	129	5.8%	33
12年(全国)	53,538	33,110	61.8%	20,427	38.2%	9,561	17.9%	4,392	8.2%	1,187	2.2%	2,909	5.4%	1,185

(注) 派遣、契約、嘱託は02年からの調査

資料出所：総務省「平成24年就業構造基本調査」

○ 景気回復には、賃金アップ、雇用の回復こそ。企業のキツパリもの言う県政、官製ワーキングプアの解決へ、公契約条例の制定を。

経済・雇用②

中小企業の振興、仕事おこしを

日本共産党

■ パナソニック(1社4工場)に218億円で誘致。しかし尼崎の3つが全面撤退で32億円の補助金返還。

■ いまこそ、大企業の誘致だのみの産業振興策からの転換を。

■ 県経済の主役は中小企業「企業数の99%」
「常用雇用で78%」

資本金階級	総数	
	企業数	常用雇用者数
合計	50,359	957,536
300万円未満	816	3,121
300万円～500万円未満	14,757	80,594
500万円～1,000万円未満	4,921	31,507
1,000万円～3,000万円未満	24,668	335,545
3,000万円～5,000万円未満	2,907	102,958
5,000万円～1億円未満	1,519	137,132
1億円～3億円未満	378	54,293
3億円～10億円未満	234	53,321
10億円～50億円未満	105	58,960
50億円以上	54	100,105

兵庫県統計書平成22年(2010)

○ 中小企業振興条例

全国「26」の道府県で制定	
2014年	秋田、長野
2013年	和歌山、大分、宮崎
2012年	山形、愛知、富山、滋賀、香川、愛媛、鹿児島
2011年	岡山
2010年	大阪
2009年	福井
2008年	神奈川、奈良、徳島、沖縄
2007年	北海道、青森、千葉、京都、熊本
2006年	福島
2002年	埼玉

○ 住宅リフォーム助成

県民のふところをあたため、地元の中小企業を直接応援する景気対策として、全国の自治体で「住宅リフォーム助成制度」が注目されています。

県で制度をつくった秋田県では…

工事戸数 「1.9倍」

建設投資額 「2.5倍」

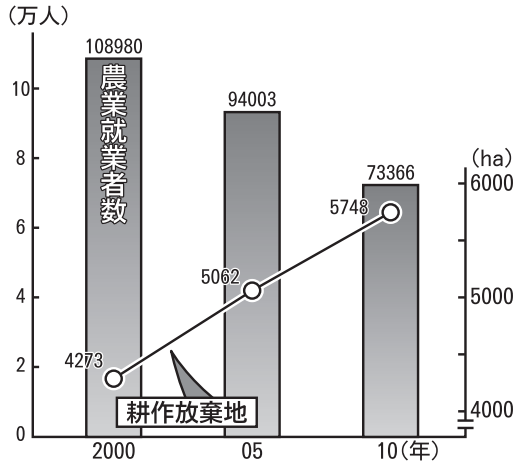
波及効果 「311億円」

農林水産業

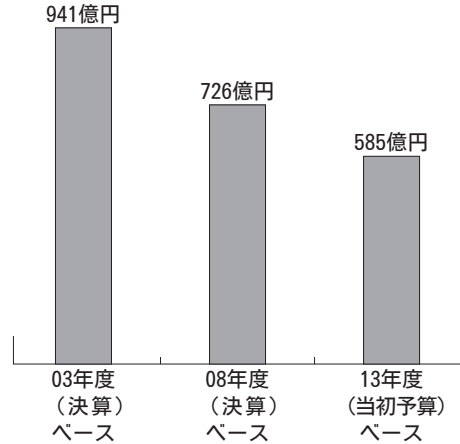
小規模家族営農新規就農支援 T P P 参加反対

日本共産党

県内の農業就業者と耕作放棄地の推移



県農林水産予算の推移



県行革 (リストラ)	農業改良普及センター	普及指導の職員
	22ヶ所のうち 9 廃止	226人から 21人 削減 (2007年)

兵庫の農業を破壊するT P P (環太平洋連携協定)

井戸知事は反対せず

農業産出額
の減少

米		90%
小麦		99%
生乳		99%
肉用牛		83%
合計		52.5%

農水省の考え方にもとづいて
兵庫県が行った影響試算



養父農業特区を支援中間管理機構で大規模化、農地集積す
める兵庫県

自然再生エネルギー、温暖化対策

地域資源を生かす、石炭火力発電の
建設中止を

日本共産党

■ 自然エネルギー導入に後ろ向きな兵庫県



林業の振興と一体に木質エネルギーを活用。
木材加工で出た木屑を乾燥に利用（木材セ
ンター・宍粟市）



ペレットストーブの購入に補助も（宍粟市）



宝塚市は、市長が脱原発を宣言。市民との
共同で市民太陽光発電のとりくみを促進

■ 温暖化対策に逆行する 神戸製鋼の「石炭火力 発電所」の建設中止を

■ 神戸製鋼の石炭火力発電所（140万km、2基目）は
中止こそ！

原発、石炭火力に頼らない県エネルギー計画を！

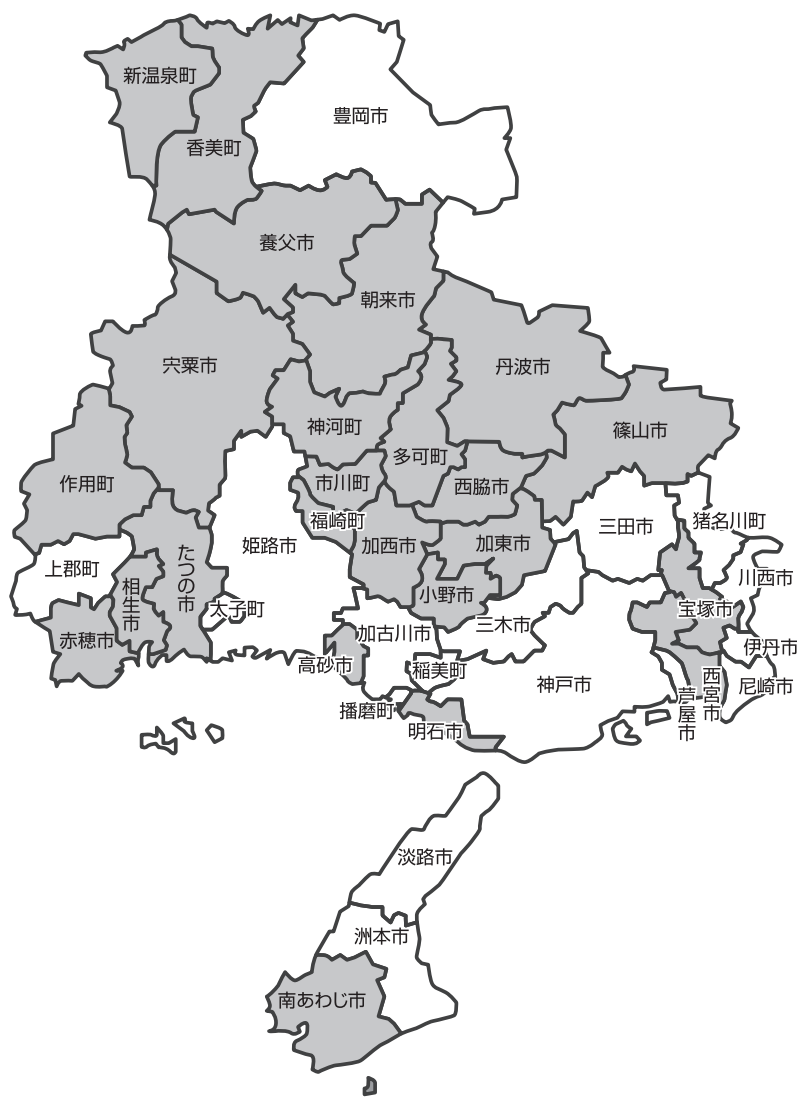
こども、子育て支援①

こどもの医療費、
全県で通院・入院無料に

日本共産党

■ 県下24市町(右図)で無料化。芦屋、神戸、姫路でも検討中。

■ 県制度は、中3までに対象年齢を拡大しましたが、一方で「行革」を理由に一部負担や所得制限があり、それを市町が上乗せで独自に無料化しています。



○ 請願

	共産	自民	民主	公明	維新
中3まで医療費無料化(2014年12月)	○	×	×	×	×
母子・老人医療費助成の削減中止(2014年2月)	○	×	×	×	×

こども、子育て支援②

保育園、中学校給食すすめる

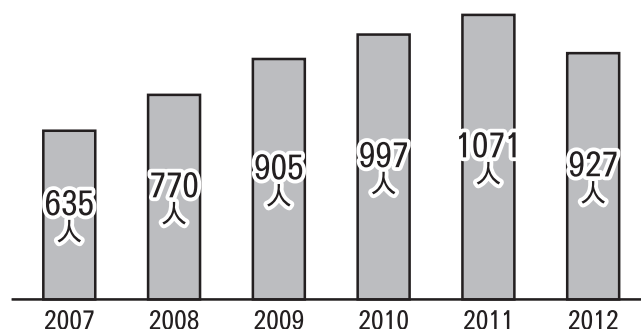
日本共産党

■ 保育所、学童保育が足りない

兵庫県の学童保育の設置率は全国29位（89%）

その上、国の新たな制度で、保育格差や保育料が心配されています。

待機児童数の推移



※国の基準では、育児休暇延長や仕事をやめざるをえなかったケースはカウントされず、実際にはもっと多い。

■ 中学校給食をすべての市町で！

要求実現の取り組みの広がりや議会質問で、2011年に実施の割合が53%だった兵庫県で、広がっています。

神戸、尼崎、明石、芦屋、稲美で実施が決まり、伊丹、高砂、川西でも検討されています。

○ 請願

	共産	自民	民主	公明
格差のない保育の実施（2014年12月）	○	×	×	×
子ども子育て新システムの実施中止（2012年12月）	○	×	×	×
充実した中学校給食の実施（2012年9月）	○	×	×	×

防災、南海トラフ巨大地震対策

津波防災対策強化、住宅耐震化を

日本共産党

■ コンビナートなどの液状化対策、防潮堤の沈下対策などの強化を

■ 防災を担う職員体制の充実を



■ 土砂災害対策

5年たっても要対策箇所の整備率が「3割」程度。日本共産党は、「行革」による土木職員の削減（△158人）を指摘し、体制の充実を求めました。

■ 豪雨災害への対策

災害救助法の適用、被災者への法律対象外（地域外、半壊以下）に県独自支援を求め、実現しました。

引き続き、京都府のような被災農家や業者の補助制度を求めています。



■ 民間住宅や福祉施設の耐震化の予算をふやし促進を

	2010年	2011年	2012年	2013年
民間住宅の耐震化実績	553件	224件	304件	387件

UR借上げ、県営住宅

希望者全員の継続入居を

日本共産党

借上げ「追い出し」でなく、住み続けられる県営住宅を

	要介護3 ~5	障害重 度	85歳以 上	80~84歳		75~79歳		75歳未満		継続入 居の割 合
				介護1・ 2、障害 中度	その他	介護1・ 2、障害 中度	その他	介護1・ 2、障害 中度	その他	
宝塚市	継続入居								10割	
伊丹市	継続入居								10割	
兵庫県	継続入居			判定委員会の判定により一部継続入居				転居	約4割	
神戸市	継続入居		予約制・ 期限猶予	転居	予約制・ 期限猶予	転居	予約制・ 期限猶予	転居	約2割	
西宮市	予約制・確保まで5 年間延長		期限内に転居						0割	

注：表は、簡略化したものです。兵庫県、神戸市の条件は、もっと複雑です。



年齢、障害区分など……自治体で異なる継続入居の基準

線引きで、被災者の生活やコミュニティーを壊すことはゆるされない。

日本共産党は、県議会で知事に「入居者の実情等も勘案、機械的に対応するつもりはない」との約束を守らせる取り組みを！

○「県営住宅減らし」も

現在、5万3千戸ある県営住宅、県は「行革」方針にそって、将来的に約1万戸近くを削減する方向。そのなかに、借上げ住宅の2千戸も含んでいます。

○ 請願

	共産	自民	民主	公明	維新
借上げ住宅の機械的な住み替え対応をやめる(2014年2月)	○	×	×	×	×
借上げ住宅の買い取りを求める(2014年9、12月)	○	×	×	×	×

(自民・民主・公明の反対理由)

自民：「20年間と限定……「公団 借り上げ県営住宅のしおり」にも明記されている」と行政側と同じ理由。

民主：「希望者全員の継続入居を求める本請願の趣旨には賛同できず、不採択を主張」

公明：「円滑な住み替えが進んでいる。・・・配慮が必要な入居者には対策を講じている」と、

少人数学級、特別支援教育

教育条件の整備をすすめる

日本共産党

■ 増える就学援助（準要保護児童生徒数）

08年度	09年度	11年度
68,973人	69,611人	70,665人

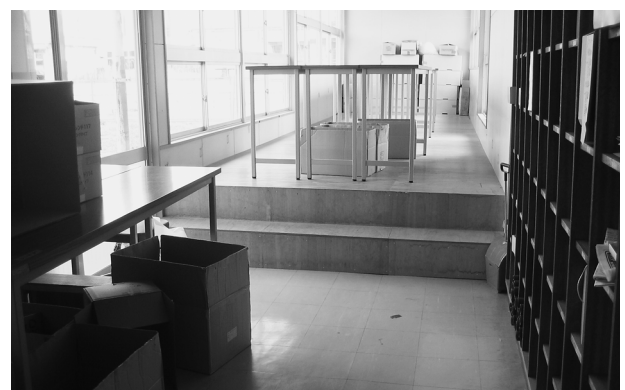
■ 35人学級、少人数学級

兵庫県では35人学級が小学校4年生で止まったまま。教員を増やさずに、先生の多忙も限界に。

全国では「40府県」が中学校で少人数学級を導入
国の教職員の抜本的な増員こそ！

■ 特別支援学校はすし詰め

「行革」で特別支援学校のスクールバスの子どもたちの介助員を民間業者に。



教室がたりず、廊下にも机

○ 請願

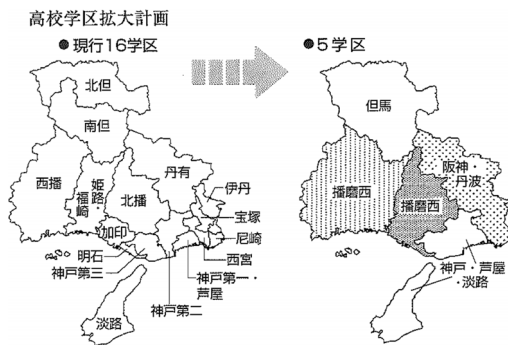
	共産	自民	民主	公明	維新
教育予算の増額、教育費無償化(2014年12月)	○	×	×	×	×
特別支援学校の設置基準の作成(2014年12月)	○	×	×	×	×

高校教育

競争教育でなく、無償化の復活、
給付制の奨学金こそ

日本共産党

■ 公立高校の学区「拡大」、複数志願制導入



「競争が激化」
「学校が地域から遠くなる」
「通学費が高くなる」

心配と反対の声が広がる

学区拡大をすすめた張本人が有料で「模試」!?

県教委OBや通学区検討委員会の委員長（梶田氏）らが財団をつくり、受験業者と県内の全中学校対象に有料の「統一模試」を実施。

日本共産党は、「受験競争をおおるこのような統一模試を教育現場に持ち込ませるな」と要求。

■ 私立高校

私学助成(経常費補助)の県一人あたり金額は 2000年「7万円」→2013年「3万7千円」に削減。
平均授業料も、全国4位と高いのに、「行革」理由に支援を削減。

■ 安倍政権が、公立の学費無償に「所得制限」導入

生徒支援に、貸付でなく、給付制の奨学金制度を。

○ 請願

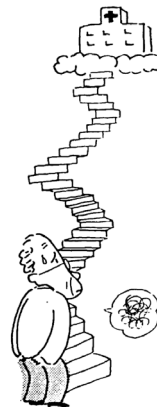
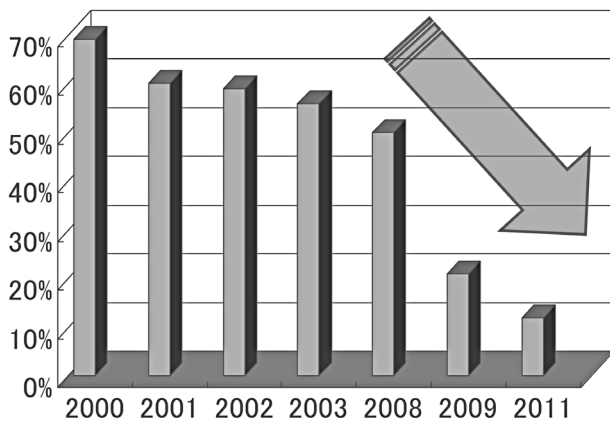
	共産	自民	民主	公明	維新
高校通学区の拡大の凍結 (2013年9月)	○	×	×	×	×
私学助成の充実 (2014年12月)	○	×	×	×	×

福祉医療（医療費助成）

医療費負担の軽減を

日本共産党

老人（65～69才）医療費助成は…
（「行革」で削減、17.5万人→4万人に）



県の老人医療改悪の歴史

1971～83年 無料制度

2000年（貝原県政）
老人1割負担

2004年（井戸県政）
老人2割、6万人削減

2008年
17万人→4万人

2014年
低所得者を1割→2割

障害者、ひとり親の医療費助成も…

井戸知事のもとで連続改悪

		重度障害者 一部負担なし	ひとり親家庭 一部負担なし
2003年度まで			
2004	行財政構造改革後期 5ヵ年の取組み	<ul style="list-style-type: none"> 「ワンコインの負担をお願いする」と通院1医療機関につき500円（月2回まで） 入院1割負担を導入 所得制限を強化 	
2008	新行革プラン	<ul style="list-style-type: none"> 一部負担金を600円～800円（所得に応じ）に値上げ 所得制限を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 一部負担金を600円～800円（所得に応じ）に値上げ
2011	第2次行革	所得制限を強化 世帯の所得の筆頭者から世帯合算化	
2014	第三次行革		所得制限の強化、自己負担を一回600円から800円に。

○ 請願

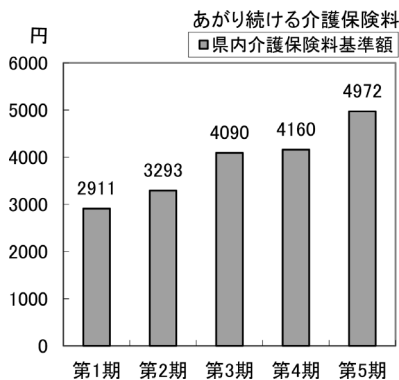
	共産	自民	民主	公明	維新
母子・老人医療費助成の削減中止（2014年2月）	○	×	×	×	×

介護・高齢者医療

日本共産党

介護

■高すぎる保険料



2025年
8000円
超!?

■足りない施設

特養ホーム待機者 25100人
100人待ち、200人待ちはざら

でも…

県は、2025年度までの特養整備数を3万8千床必要としていたが、「在宅への移行」「重度者への重点化」で3万床に抑制。この方針では年平均550床しか増えません。

■「要支援」外し、利用料引き上げの大改悪

国は、「医療・介護綜合法」で、「要支援」の人を介護保険から外し、ホームヘルプサービスとデイサービスを取り上げようとしています。また、一定の所得の人の利用料を2割に引き上げ。

必要な介護を受けられない人が出ないように、県の独自支援が重要です。



国に国庫負担の引き上げを求め、県独自の保険料・利用料減免制度をつくる県政に！
県の独自支援で介護労働者の賃金引き上げを！

後期高齢者医療

75歳以上の高齢者を他の世代から切り離し差別。高齢者が増えるにつれ際限なく保険料があがるしくみ。

2012年6月1日時点		2011年度
滞納者数	短期保険証 交付数	差し押さえ 処分件数
8236人	2258人	39件

国にきっぱり廃止を求める県政に！

県内保険料は平均月額6252円(12年度)→**7085円**(14年度)に値上げ

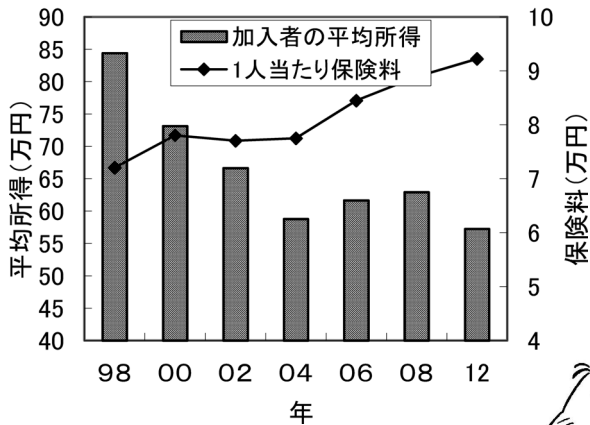
国民健康保険

広域(県単位)化でなく、
保険料引き下げこそ

日本共産党

○高すぎる保険料

所得は減、保険料は増

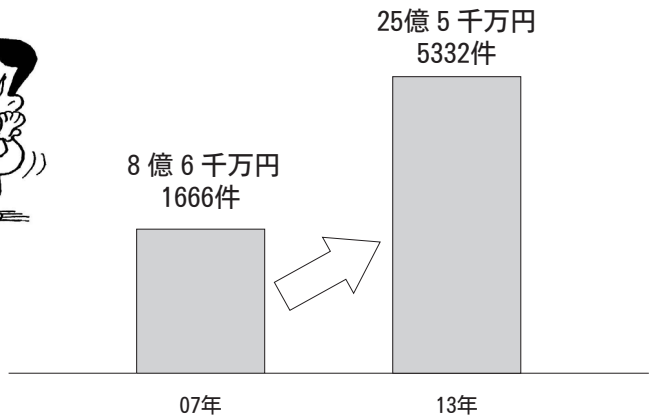


○保険料払えず 取り上げられる保険証

2013年6月現在

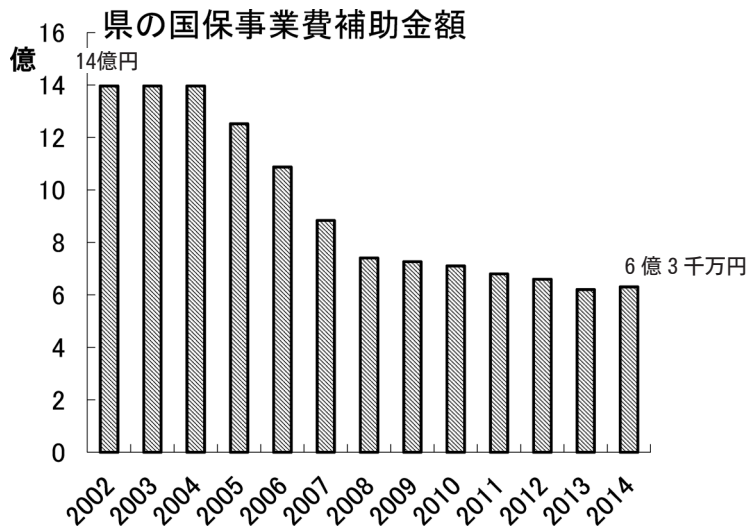
滞納世帯数 147,359世帯
資格証明書交付数(全額窓口負担) 8,025世帯
短期保険証交付数 47,120世帯

滞納で差押えも増加



県は、「行革」で、福祉医療助成削減にあわせて補助金をカット。

「収納率」(保険料の納入割合)で市町への交付金を差別。



保険料の1人1万円引き下げを。国保の広域化反対。ムリな差押えや保険証取り上げに歯止め。

生活保護

日本共産党

	総数	単身世帯					2人以上世帯					
		総数	高齢	障害	傷病	その他	総数	高齢	母子	障害	傷病	その他
10年度	67,905	49,626	26,939	5,945	11,751	5,991	18,279	3,335	6,216	1,388	3,626	3,715
09年度	62,234	45,529	24,524	5,472	11,145	4,389	16,705	3,131	5,714	1,320	3,488	3,051
08年度	57,271	41,637	22,963	5,122	10,432	3,121	15,634	3,018	5,479	1,291	3,340	2,666

**ほとんどが高齢・障害・傷病・母子世帯。
仕事もない中、「就労支援強化」では、困窮する世帯が増えるだけです。**

「不正受給」は金額で0.6%程度にしかすぎません。それも、アルバイト代の申告忘れなどがほとんど。しかし、「不正」と言いたてバッシングする議会発言も。

●自民・井上英之議員（2013年 健康福祉常任委員会（2月18日））

「支出を制限できないのでパチンコに使っても構わないという答弁があったが、平日の昼間にパチンコをしていることがおかしいのであり、生活態度も含めて行政が指導しなければならない。働くと生活保護費がもらえなくなるので働かないという人が実際におり、それが社会問題なのである。厳しい目で取り組まれるよう要望する」

●自民・北浜みどり議員（2013年 健康福祉常任委員会（12月17日））

（医療扶助の削減について）目標を持って集中して調査を行い、結果を出すということが見受けられない。……このままでは保護率が上がるばかりで、税金を払う側としてはどうなのかと思う。生活保護には税金が使われているので、低所得で頑張っている方にとってはすごい不公平感がある。その不公平感を是正するためにもきちんと調査をして実績を出さないと話ができない。今後、このように取り組んだからこうなったというデータを出すよう要望する。さらには、行った居酒屋の隣の席で娘も生活保護が決定したから乾杯しようという場面を見て、それをこの立場でどう説明していいのかわからない。

住宅扶助削減など、国のさらなる改悪、「水際作戦」強化に反対。
捕捉率（生活保護水準以下で暮らす世帯の生活保護受給率）の向上こそ。

○ 請願

（2013年 2月）

	共産	自民	民主	公明
生活保護基準の引き下げをしない	○	×	×	○
生活保護の老齢加算復活を求める	○	×	×	×

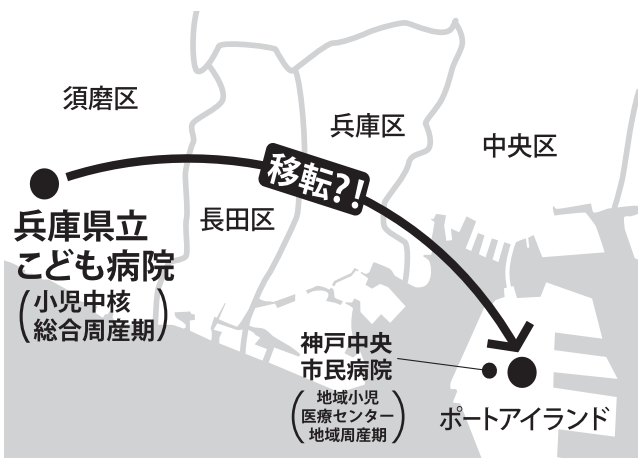
病院、看護師

公立病院の充実、医師・看護師の確保を

日本共産党

■ 「命まもれぬ！」

県立こども病院のポーアイ(人工島)移転



患者・家族アンケートで
 「8割が移転に不安」
 「説明うけたのは1割」
 「片道60分超え」の人が倍に。



■ 看護師の確保を

「行革」で廃止した看護師奨学金の復活を！
 産科医・小児科医を県の責任で確保を。

○ 請願

	共産	自民	民主	公明
県立こども病院のポーアイ移転計画を中止し拡充を求める(2012年12月)	○	×	×	×

ムダ、大型開発

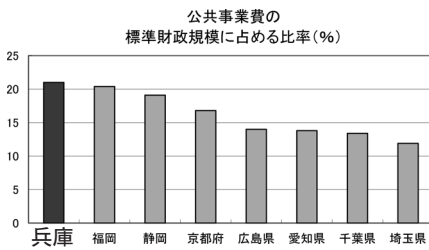
ムダ削減、老朽化対策こそ

日本共産党

■ 兵庫県の借金「5兆円」のうち

公共事業での借金が「41%」 ハコモノで「12%」

■ 公共事業の比率は類似団体トップ



■ 全国2位(総延長629キロ)の高速道路



■ 131億円でホテル買収



60億円の「釣り堀」(交流の翼港)

○ 老朽化対策

橋梁4,700のうち、現在24%が耐用年数を超え→7年後の半数(2,350)→17年後には7割(3,300)にも。
 一方、専門職員が「行革」により5年間で40%も削減。若手の減少も。
 日本共産党は、日常的な点検、老朽化対策に力をそそぎ、体制強化を求めています。

■ 但馬空港

朝夕2往復、1億円以上の赤字路線
 毎年5億円の予算で、収入わずか600万円



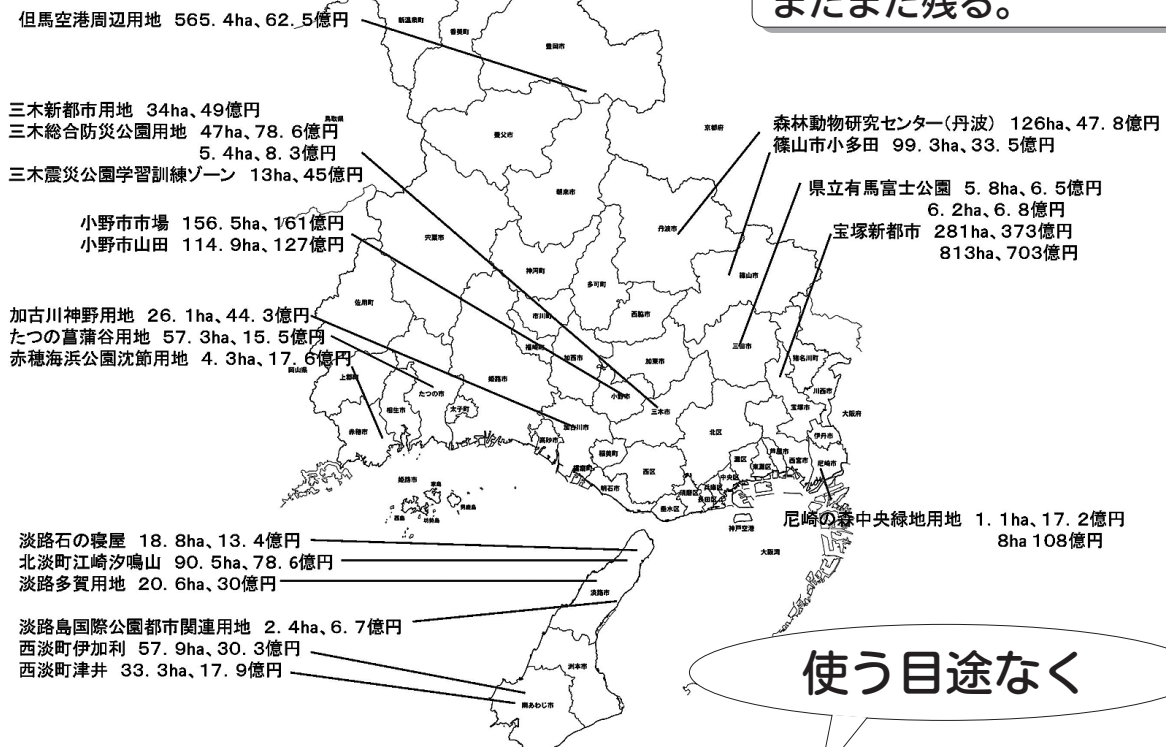
塩づけ土地（未利用地）

利用の目途なく買った反省と総括を

日本共産党

これまでの
買い戻し面積と金額

播磨科学公園都市など、
まだまだ残る。



井戸知事は、2600ヘクタールを2095億円で購入。

なんと甲子園 **650個分**

○ テレビ報道番組「VOICE」(毎日放送)が特集

県民に説明なく、ツケをまわすな
時価や損失額を明らかにして、県民への説明責任を果たすべき



テレビ報道番組「VOICE」(毎日放送)が兵庫の「塩漬け土地」を特集



議員報酬、政務活動費、
費用弁償などについて
日本共産党のとりくみ

第325回本会議議員提案議案反対討論

いそみ恵子

2014年12月



私は、日本共産党を代表し、議員提出議案20号「議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」について反対の立場から討論します。

この議案は、人事委員会勧告に基づき、職員の期末手当が年間0.15月分引き上げられるのにあわせ、議員の期末手当を年間0.15月分引き上げようとするものです。

さきほどわが党きだ議員が討論したように、一般職員の期末手当引き上げは当然であり異存はありません。

しかし、県が「行革」により職員には給与の独自カット、県民には福祉切り捨てを押し付けている中、県議会議員の期末手当を引き上げることには、県民の理解を得られないと考えます。

兵庫県議会は、政務活動費をめぐる問題で県民から厳しく批判されました。わが党は、議員報酬の2割カット、費用弁償の実費支給への改正、政務活動費についていっそう透明性を高めることなどを提案していますが、これらを含めて県民の目線で見直すことが求められています。

景気が回復せず、円安で「ボーナスも出せない」苦境に追い込まれている中小企業が多くあり、「増税不況」ともいわれる、厳しい暮らしを県民が強いられている中で、議員の期末手当引き上げには賛同できず、反対します。

以上、議員各位のご賛同をお願いし、討論を終わります。

県議の「ボーナス引き上げ」に日本共産党は反対。

自民・民主・公明・維新が賛成。

第324回本会議討論

ねりき恵子

2014年 9 月22日



政務活動費の条例一部改正案についての討論

わたしは、日本共産党県会議員団を代表し、議員提出第19号議案、「政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例案」について、討論を行います。

今回の条例改正は、政務活動費の不正支出疑惑や不適正な支出の問題にたいし、再発防止策として改正されるものです。

政務活動費は、議員が住民の代表として、県政をチェックし、住民要求実現のため政策提言を行うなど、調査・研究に必要不可欠な経費で、地方自治法にもどづいて支出されています。一方で、貴重な税金ですから、その用途には厳格性、透明性が求められます。今回の野々村元県議をはじめとする不正支出の疑惑に対し、県民の厳しい批判があるのは当然です。

(第3種複製権認め可)

兵庫県議会 政務活動費条例改正



兵庫県議会で22日、政務活動費の交付に関する条例改正案が可決されました。日本共産党の練木恵子議員の賛成討論(要旨)を紹介し、

一定前進だが課題も 不正支出一掃へ全力

練木党県議の賛成討論(要旨)

今回の条例改正は、政務活動費の不正支出疑惑や不適正な支出の問題にたいし、再発防止策として改正されるものです。政務活動費は、議員が住民の代表として、県政をチェックし、住民要求実現のため政策提言を行うなど、調査・研究に必要不可欠な経費で、地方自治法にもどづいて支出されています。一方で、貴重な税金ですから、その用途には厳格性、透明性が求められます。今回の野々村元県議をはじめとする不正支出の疑惑に対し、県民の厳しい批判があるのは当然です。

日本共産党は、これまで6回におよぶ政務調査費の独自条例改正案の提出を行い、「1円からの領収書添付」の実現に道を開き、今期から実施されているところです。また、2012年12月の地方自治法の改定にあわせ、政務調査費の名称を「政務活動費」に変更され、交付の対象に、「調査研究活動」に加えて、「その他の活動」に用途が拡大されたときには、「政務調査費の用途について住民の信頼をえるいっそうの努力が求められるときに、用途を拡大する改定には、県民の理解は得られない」と、反対を表明しました。

今回、疑惑が浮上して以降、7月2日と8月7日には、議長に対し申入れを行い、「県民に公開の場で議論すべき」、「県議会として、疑惑の徹底糾明と再発防止策の策定」などを求めてきました。その後、議会運営委員会のもとに、原則を禁止し、議長への提出書類、公開書類の拡大など、一定の誰かが図られたと考へ、条例改正案に賛成したもので、

疑惑糾明は途上

しかし疑惑の徹底糾明は途上で、わが党が主張した、領収書のネット公開、グリーン車規定の廃止、宿泊費上限の撤廃、総務事務職員の削減・禁止などは、今後も、手引き改定や、さらなる条例改正などで、不正や不適切支出を一掃し、県民から信頼される使途改定をめざします。

また、日本共産党は、1割削減が実現した議員報酬をさらに削減減額、費用弁償を定額から実費支給に、などを一貫して提案してきました。県議会が信頼を回復するため必要不可欠です。手引き改定により、議会改革に取り組みを促す。

今回の条例改正案は、会派、議員及び議長の責務の明確化や議案調査権の実効性確保、第三者委員会の設置などに加え、日本共産党が主張した会派支給・管理や、会計簿簿の提出・ネット公開、宿泊費の実費支給も合意されました。

日本共産党は、県民の意見を聞き、県民の全体的な調査をおこない、削減減額が実現した議員報酬をさらに削減減額、費用弁償を定額から実費支給に、などを一貫して提案してきました。県議会が信頼を回復するため必要不可欠です。手引き改定により、議会改革に取り組みを促す。

今回の条例改正案は、会派、議員及び議長の責務の明確化や議案調査権の実効性確保、第三者委員会の設置などに加え、日本共産党が主張した会派支給・管理や、会計簿簿の提出・ネット公開、宿泊費の実費支給も合意されました。

日本共産党は、県民の意見を聞き、県民の全体的な調査をおこない、削減減額が実現した議員報酬をさらに削減減額、費用弁償を定額から実費支給に、などを一貫して提案してきました。県議会が信頼を回復するため必要不可欠です。手引き改定により、議会改革に取り組みを促す。

日本共産党は、これまで6回におよぶ政務調査費の独自条例改正案の提出を行い、「1円からの領収書添付」の実現に道を開き、今期から実施されているところです。また、2012年12月の地方自治法の改定にあわせ、政務調査費の名称を「政務活動費」に変更され、交付の対象に、「調査研究活動」に加えて、「その他の活動」に用途が拡大されたときには、「政務調査費の用途について住民の信頼をえるいっそうの努力が求められるときに、用途を拡大する改定には、県民の理解は得られない」と、反対を表明しました。

今回、疑惑が浮上して以降、7月2日と8月7日には、議長に対し申入れを行い、「県民に公開の場で議論すべき」、「県議会として、疑惑の徹底糾明と再発防止策の策定」などを求めてきました。

その後、議会運営委員会のもとに、原則

公開の「政務活動費のあり方検討会」が設置され、日本共産党は、切手の大量購入の禁止や支払証明書の原則廃止はもちろん、「議員支給をやめ、会派支給・管理、後払い清算とすること」や、「会計帳簿の提出・公開」、「領収書も含めたインターネット公開」、「海外・県外視察の調査報告書の提出義務化」、「宿泊を伴う旅費については、旅費定額支給をやめ、実費支給を原則に」、「宿泊費の上限を一般職並みに減額」、「グリーン車規定の廃止」などを、強く求めてきました。

また、「親族の事務所職員の給与」問題に対しても、「禁止すべきである」と主張したところまで。

今回の条例一部改正案は、「会派、議員及び議長の責務の明確化」や、「議長調査権の実効性確保」、「第三者委員会（政務活動費調査等協議会）の設置」などに加え、日本共産党が主張した「（宮城県）の清算方式をもとにした）会派支給・会派管理」や、「収支報告書に加え、会計帳簿をインターネットに公開する」こと、「宿泊費の実費支給」についても合意されました。

そもそも、政務活動費は、地方自治法に「議員の調査研究に資するために必要な経費」と定められ、地方議会を活性化させ、地方自治の本旨である住民の福祉の増進に貢献すること。さらに、行政をチェックするための調査費用、県民の願いを実現させるために様々な資料を集めて政策立案・提言をすること、県民への報告、広報などに使われるべきものです。

日本共産党は、こうした法律や条例の趣旨を踏まえ、丹波の豪雨災害など県下各地の調査、東日本大震災の被災地調査、福島原発事故の現地調査や、東京、愛知、福岡など全国の先進的な行政の調査などを行い、知事提案の議案・予算のチェック、予算組み替え提案、県民要求の実現のための政策提言に反映し、県政野党の立場で、活用してきました。

同時に、その財源が、県民の税金であり、1円たりともおろそかにしてはならないという立場で取り扱ってきました。

そうしたことから、交付額の削減について、まず、使途の厳格化や透明性の確保をはかり、そのうえで、全体の執行率が約9割程度であることから、政務活動費の1割削減に賛成したものです。

今後、「手引き」の改正により、問題となっている切手の大量購入や支払証明書を禁止し、議長への提出書類、公開書類を拡大するなど、一定の前進が

(第3種郵便物認可)

兵庫県議会 政務活動費条例を改正 共産党さらなる改革主張

政務活動費の不正支出疑惑が問題となっており、兵庫県議会で22日、「政務活動費の交付に関する条例」の一部改正案が賛成多数で可決されました。反対は無所属の1人だけでした。

野々村元議員は、不正支出疑惑や、他の一部県議にも広がった不適切な支出の疑いに県民の厳しい批判が起ころ、県議

会では「政務活動費のあり方検討会」を設置して議論してきました。日本共産党議員団は、便途に厳格性と透明性を求める立場から、全額会派支給や宿泊費の上限の減額、グリーン車の使用禁止を求め、野々村元議員以外の疑いの調査と県議の過去3年分の支出の点検など不正の徹底防止を求め、再発防止策を求めています。

今回の改正では、政務活動費の1割削減と第三者委員会（政務活動費調査等協議会）の設置、会計帳簿のインターネット公開、宿泊費の実費支給などが実現しました。

討論に立った日本共産党の練木憲子議員は、読票議員がこれまでに6回におよぶ改訂案の3割引き下げや費用弁償の実費支給など、さらなる議会改革を呼びかけました。

高知12市町村で可決 消費税10%中止の意見書

高知県須崎市議会は22日、2015年10月の消費税10%への引き上げに反対する意見書を買成多数で可決しました。高知県では22日までに12市町村議会が同様の意見書を可決しています。このうち8町村は全議員のうち8町村は全議員の賛成で、高知市は賛成多数で可決しました。

意見書は、4月から8%への税率アップが家計に大きな打撃を与えているとして、「実体経済や国民の生活に直視すれば、景気回復といえる状況でない以上、増税判断は容認できない」と述べ、消費税の税率引き上げの決定を行わないことを求めています。

消費税をなくす高知県の会と消費税廃止高知県各界連絡会は、県と全市町村に10%引き上げの中止を求める意見書を可決するよう求めました。

高知市議会は、22日、2015年10月の消費税10%への引き上げに反対する意見書を可決しました。高知県では22日までに12市町村議会が同様の意見書を可決しています。このうち8町村は全議員の賛成で、高知市は賛成多数で可決しました。

意見書は、4月から8%への税率アップが家計に大きな打撃を与えているとして、「実体経済や国民の生活に直視すれば、景気回復といえる状況でない以上、増税判断は容認できない」と述べ、消費税の税率引き上げの決定を行わないことを求めています。

消費税をなくす高知県の会と消費税廃止高知県各界連絡会は、県と全市町村に10%引き上げの中止を求める意見書を可決するよう求めました。

集団的自衛権に反対

福岡みやま市で意見書採択

福岡県みやま市議会が19日、九条の会・柳川が請願した「集団的自衛権」による集団的自衛権行使容認に反対する意見書を全会一致で採択しました。

意見書は、安倍政権の集団的自衛権行使容認の憲法解釈変更は近きと認め、世界の平和に貢献すべきだとして、関連法案の審議には国民の意見を十分反映させるよう求めています。

中止意見書の可決自治体は須崎市、土佐町、大豊町、奈半利町、本山町、いの町、越知町、黒潮町、大月町、北川村、日高村、馬路村。

図られたと考え、条例の一部改正案にたいして、賛成したものです。

政務活動費 兵庫県議会の条例改正

兵庫県議会における政務活動費の見直し

条例	現行	共産党の主張	見直し後
交付方法	会派と議員個人	会派のみ交付に	会派のみに交付 議員には消費後払い
交付額	議員1人50万	1割削減	1割削減
第三者機関	なし	設置すべき	設置
切手	規定なし	大量購入禁止	大量購入禁止
領収書	商品名の記載がなくても可	品名を明記するか請求書などの証明書類の添付	内容が明確に判断できる場合のみ可
宿泊	旅費規程で定額も可	実費支給を原則に一般職9級並み(13,200円)に上限を減額	宿泊料は実費支給上限は変更なし(知事と同じ特別職相当、甲地方16,500円、乙地方14,900円)
グリーン車	特別職相当のグリーン車使用	使用規定の廃止	変更なし
親族の雇用	禁止規定なし	禁止すべき	今後、第三者委員会の意見も聞いて議論。
情報公開	収支報告書と領収書の写しの公開、県議会で閲覧のみ	会計簿簿と領収書のインターネット公開(過去分も含め)	収支報告書と会計簿簿をインターネット公開(領収書は含まれず)

前進も不十分さ残す

兵庫県議会22日、政務活動費条例の一部改正が成立し、現在、「手引き」(内規のルール)の見直しが議論

兵庫県の政務活動費削減の必要とされている。共産党系議員は、購入の禁止、第三者委員会の設置、議長の特権の強化はもちろ

に、不正疑惑と買入の禁止、第三者委員会の設置、議長の特権の強化はもちろ

しかし、疑惑の徹底糾明という点では途上であり、日本共産党が主張した、「領収書のインターネット公開」、「グリーン車規定の廃止」、「宿泊費上限の減額」、「親族事務職員の制限・禁止」などは、課題として残されています。日本共産党は、今回の条例改正後も、手引きの改定や、さらなる条例改正などで、不正や不適切支出を一掃し、県民から信頼のされる使途の改善をめざしていくことを表明いたします。

また、日本共産党は、従来から、政務活動費以外の議会改革の課題についても主張してまいりました。議員報酬については3割削減を提案してきましたが、この間1割削減が実現しましたので、「さらに

2割削減すること」、費用弁償については、「定額から実費支給方式にする」ことなどを一貫して提案してきました。これらの改革は、県議会が、県民からの信頼を回復する上で、必要不可欠のことだと考えます。

わが党は、この任期中の条例改正に向けて、各会派で協議を行い、検討をすすめることを呼びかけるとともに、今後、引き続き、議会改革に取り組む決意であることを表明し、わたくしからの討論を終わります。ご静聴、ありがとうございました。

全面的議会改革へさらに

より厳格性と透明性を高める立場から、泊り費上限の減額、グリーン車利用の廃止、親族の雇用を禁止し、議員報酬の削減、第三者委員会の設置、議長の特権の強化はもちろ

「手引き」の改正で実現した。議員報酬については3割削減を提案してきましたが、この間1割削減が実現しましたので、「さらに2割削減すること」、費用弁償については、「定額から実費支給方式にする」ことなどを一貫して提案してきました。

議員報酬については3割削減を提案してきましたが、この間1割削減が実現しましたので、「さらに2割削減すること」、費用弁償については、「定額から実費支給方式にする」ことなどを一貫して提案してきました。

議員報酬については3割削減を提案してきましたが、この間1割削減が実現しましたので、「さらに2割削減すること」、費用弁償については、「定額から実費支給方式にする」ことなどを一貫して提案してきました。

日本共産党 兵庫県会報告

○145号 (2011年7月号)

～

○158号 (2015年新年号)

今期
初議会
6月議会

福祉・防災の県政へ



5人の日本共産党県議会議員団 (前列左から)いそみ恵子、ぎだ結 (後列左から)杉本ちさと、ねりき恵子、宮田しずのり、各県議

5人力をあわせて

東日本大震災から4ヶ月。国の政治とともに、地方政治のあり方が改めて問われています。ふだんから、医療・介護・子育て支援など、あたたかく強い基盤がつくられていてこそ、災害からのいのちを守るのではないのでしょうか。

6月11日から、新しい県議会の任期が始まりました。日本共産党は、5人の議員団として、安心してくらせる県政をめざし、全力をつくします。

国政議員
産業労働常任委員

杉本ちさと (姫路市)

国長
総務常任委員

ねりき恵子 (窪塚市)

みなさんと
ともに全力で
がんばります

建設常任委員

宮田しずのり (岡崎市)

国政議員
文藝常任委員

いそみ恵子 (西宮市)

健康福祉常任委員

ぎだ結 (神戸市東灘区)

日本共産党
兵庫 県議会報告
発行所 日本共産党兵庫県議会議員団
神戸市中央区
下川通5丁目10-1
(078) 341-7711 内線5251
2011年7月号 (第145号)

日本共産党議員団が県議会議長に申し入れ

議会改革のいっそうの推進を

日本共産党議員団は、6月28日、県政のチェック機能と提案機能の強化など、議会改革をいっそう推進するよう申し入れを行いました。

**申し入れの
主な内容**

議員報酬の3割削減を

県民の収入が減っていることや、全国的な傾向をふまえて、議員報酬の3割削減をもとめました。

海外視察は中止・簡素化を

慣例的に行われている議長・副議長の「ごころさし」視察は中止に。

政務調査費の用途よりハッキリと

日本共産党が求めてきた領収書の1円からの添付が実現。さらに透明化を求めています。

費用弁償について

「手当」が見込まれている。議員の登庁費用や出張旅費は実費に見直すことを要求。

請願の改善

多くの請願で行われている、請願者による趣旨説明が、県議会ではできません。改善を求めています。

請願への各党の態度

請願内容	共産	自民	民主	公明
復興財源を口実とした消費税の増税に反対する請願	○	×	×	×
原発推進政策から持続可能な自然エネルギーへの転換を求める請願	○	×	×	×
住宅リフォーム助成制度の制定を求める請願	○	×	○	×

賛成：○ 反対：×

地方消費者行政の充実を求める請願や、漁業が続けられるよう環境整備を求める請願が全会一致で採択されました。



「財政がきびしい」といいながら高い「海底トンネル」を計画

「財政がきびしい」といいながら高い「海底トンネル」を計画
自民党議員 … “関空と神戸空港をつなぐトンネル(試算5000億円)”
井戸知事 … “大阪のリニアよりは(海底)トンネルの方が現実的。構想実現へ布石を”

意見書

原発の規制機関設置 二重ローンの解決 日本共産党の提案みもの

震災復興と原発などに関する4本の意見書が可決。
日本共産党が提案した、「原子力行政の推進機関と規制機関の分離」や「被災者の二重ローン問題の解決」が盛り込まれました。

次回の定例会議会は9月の予定です。

被災者 県民のねがいがい知事に実現せまる!

日本共産党

6月22日の本会議で、初の一般質問に立った、ぎだ結果議は、日本共産党を代表して、被災地・福井原発・県下各地の現地調査をもとに、被災者支援、原発からの撤退、子どもの医療費の無料化などの実現を知事に迫りました。

県民のいのち、財産、県土を守るために

原発からの撤退を

現在、放射能を完全に閉じ込めることも使用済み核燃料を処理する技術も確立されておらず、安全な原発はひとつもありません。日本共産党県議団は、福井県での原発調査や、関西電力本社への申し入れをふまえ、知事に対し、原発依存から撤退の立場を表明し、震源域の上に建設されている美浜原発など4基の運転再開中止を求めよう迫りました。

知事は、「原発の安全性が確保されるかどうか検証の上で判断すべき」と答弁。運転再開についても同様で、中止を求める考えは示ませんでした。

保険証取り上げ、差し押さえの制裁やめよ

高い国保料の引き下げを

「所得に対して高い」と県当局も認めている国民健康保険料。日本共産党県議団は、2割にのぼる滞納世帯に対し、保険証の取り上げや、子ども手当て対象にした差し押さえ、さらには医療費減免の適用を除外するなど、非情な制裁措置が強化されていることを告発。保険料を引き下げするために市町に独自の財政支援を行うとともに、強権的な差し押さえなどをやめよう求めました。

県当局は、高い保険料を引き下げようとする考えはなく、滞納処分は悪質滞納者へののみしている、高い保険料が払えない県民の苦しい状態と切り離れた答弁。冷たい県政が浮き彫りになりました。

2010年9月13日
厚労省事務連絡

「保険料の滞納の有無に関わらず、一部負担金の減免に応じるべき」

太陽光発電に県補助 日本共産党が一貫して要求

今議会でも241億円の補正予算が全会一致で成立。
日本共産党が要求していた、住宅用太陽光発電装置への補助が実現。

補助 1kWあたり2万円 (10kWまで) (既築住宅のみ)

融資 限度額200万円 (利率1% 10年以内)

その他の質問では

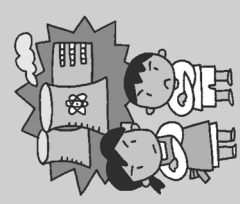
詳しい内容は日本共産党兵庫県会議員団ホームページをご覧ください

検索
県会議員団

- 被災者の生活再建支援の強化を
生活再建支援金の引き上げ、店舗や工場などの修繕・再建への直接支援制度をつくるよう要求。
- 県立淡路病院の移転見直し
職員3割削減は中止を
津波警戒域への移転計画の見直しを要求。
災害のとき先頭にたつ県の職員削減は中止を。
- 借上げ復興住宅から
被災者を追い出すな
URなどから借り上げた復興住宅は公営住宅として継続を。
- 中学校給食の全市町実施に
県の財政支援を
兵庫県の中学校給食実施率は全国ワースト4位。



福井県の美浜原発を見学する日本共産党県議団など。
高速増殖炉「もんじゅ」とあわせて調査を行いました(6月8日)。



中学校卒業まで 医療費は無料に

県民の皆さんとの運動で、県の子どもの医療費助成の対象は、入院は中学3年まで、通院は今年10月から小学6年生までひろがることになりました。しかし全国的には、一部負担金なしが9県、所得制限なしが14府県。日本共産党県議団は世帯合算方式への所得制限の強化を中止すること、中学卒業まで通院・入院とも所得制限なしで無料に思い切った拡充することを求めました。

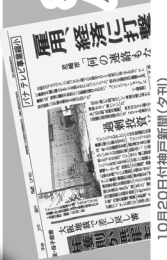
県は、自己負担は「受益と負担のバランスから必要」、所得制限の強化は「自立支援医療や老人医療との公平性をはかる観点から必要であり、撤回する考えはない」と背をむける答弁。



「子どもの医療費無料化」の署名など1万2500筆の署名を提出し、申し入れ(6月13日)。

地元栄えず さらに大幅人減らし…税金からの補助金も水の泡?!

パナソニック 尼崎の2工場 生産中止



10月20日神戸新聞(夕刊)

これまでの 取り組み

- 2006年 2月**
代表質問(ねりき恵子)で、松下電器の「偽装請負指摘し、調査要求」
- 2006年 10月**
国会議員団と、尼崎工場の偽装請負の実態調査
- 2007年 4月**
国(労働局)が調査に入り、是正指導→直接雇用への切り替え
- 2007年 4月**
県補助制度が、「正規社員」に改善される
- 2008年 10月**
日本共産党の質問に、知事が「正規雇用を要請する」と答弁。
- 2009年 1月**
期間工の「雇い止め」問題で追及



県は補助金返還求めよ



申し入れ書(左)を金澤和夫副知事(左から5人目)に手渡し、日本共産党県議員団と県内閣僚、県議会議員団(右端)(10月27日)

日本共産党

パナソニック尼崎工場の下しと部門3工場のうち第1、第3の2工場の生産中止、第2工場への集約化の計画について、日本共産党は緊急申し入れを行い、井戸敏三知事にたいし、①再編計画の把握、公表、②地域経済の影響調査、③すべての雇用の継続、④補助金返還と凍結を求めました。

	補助予定額	→生産中止	→集約
尼崎第1	30.8億円		
尼崎第2	54億円		
尼崎第3	63億円		
IPS姫路	70.5億円		
合計	218億円		

今こそ、大企業呼び込み型、でなく 地域経済 中小企業 ↓ 大切にする県政へ

「盲犬村」の補助金で 企業誘致

全国でもめずらしい上限なしの補助金をつとめてパナソニックに18億円(支出済みは90億円)もの多額の税金を投入し、企業誘致をすませた井戸兵庫県政。

これまで、日本共産党の調査と追及で、工場での違法な雇用や不安定雇用の横行が明らかとなり、「ワーキングプア」も社会問題となりました。

全国でも、補助金を受けた企業の撤退が相次ぎ、大企業呼び込み型の施策は、すでに破たんしています。

中小企業や県民の 生活を守る

「県行事」で県民の福祉をけずりながら巨額のため込み金(内部留保)をかかえる大企業に補助金をつづける兵庫県政。応援する相手を間違えています。

日本共産党は、地域に根をはる中小企業、県民の苦しい生活を直接応援する県政への転換を求めています。



日本共産党

兵庫 県会報告

発行所 日本共産党兵庫県会議員団
神戸市中央区
山手町5丁目10-1
(078)541-7711 FAX:5251
2011年秋季号(第146号)

県会議員団 検索

ねりき恵子 (宝塚市) 団長 総務常任委員

杉本さと (姫路市) 団政調会長 産業労働常任委員

いそみ恵子 (西宮市) 団政調副会長 文教常任委員

宮田しずのり (尼崎市) 建設常任委員

さだ結 (神戸市東灘区) 健康福祉常任委員

TPP

【東太平洋戦略的経済連携協定】(Trans-Pacific Partnership)環太平洋協定の締結を自由貿易協定、加盟国間で全品目の関税を段階的に撤廃する。2006年にシンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、メレーシアが参加を表明、日本も参加を約束している。

農林水産業だけでなく、 雇用、地域経済もこわす 大問題です

農林水産業だけでなく、関連産業や、地域経済と雇用に深刻な影響をおよぼし、もうかるのはごく一部の輸出大企業だけ。

日本共産党は、幅広い皆さんと共同してTPP参加に反対します。

災害から県民のいのちを守る兵庫県に日本共産党

9月県議会

9月定例会議会は9月22日～10月26日まで26日間の日程で開催され、2010年度「収支計決算認定の件」など議案59件、請願5件、意見書案などを審査。

日本共産党は、一般質問でいそみ重子議員、決算特別委員会で杉本ちよと議員、常任委員会で各議員がそれぞれ、台風被害

防災・くらしの願い実現に全力

対策、原発ゼロと自然エネルギー、放射能対策、雇用、子育て新システム、公立高校通学区拡大、県立子ども病院、淡路病院移転問題などで、県民の願い実現に奮闘しました。

2010年度決算の審議では、収支計、特別会計、企業会計の決算議案21件中、一般

会計など12件について、「県行革」により、福祉医療教育の予算を削減する一方、高速道路建設、赤字空港への補助、ダム建設など不要・不為の事業に多額の予算がつかまれていると指摘し、反対。自民、民主、公明の各党、無所属の全議員はオール賛成。

原発ゼロ・自然エネルギー促進

日本共産党は、原発ゼロに向けて、太陽光・風力・水力・地熱・バイオエスの各目標と具体的なプログラムをつくり、自然エネルギー導入を大きく進めることを提案。住宅用太陽光発電の設置補助について県の補助金並価現行は1キロワット当たり2万円を大幅に引き上げ、手

続きも簡素化することを求めました。

知事は、関西電力の原発再稼働について「今、直ちに認められたいものではない」と答弁。「太陽光発電への補助や工業技術センターでの研究」「自然エネルギー推進体制の強化」などを約束しました。

台風災害被災者支援、津波・地震対策

9月に連続して近畿を襲った台風12、15号は、兵庫県にも大きな被害をもたらす、床上浸水家屋はあわせて1500棟を超えて記録最多です。

県は、2年前には、半壊に20万円、床上浸水に15万円の独自支援金を出していましたが、今回は住宅共済制度があるからと拒否。

日本共産党は、阪神・淡路大震災の経験を持つ兵庫県が、公的支援を後退させていることを批判。被災者の生活再建への支援を求めました。

日本共産党は、東海・東南海・南海地震などに備え、防潮堤などに頼るだけでなく、どんな場合でも、行政機能・病院等の最低限必要な機能を維持できるように対策の具直しを要求。

また、浸水区域や土砂災害区域にある避難所が全体の4割にもぼることに、改善を求めました。



兵庫県は、神戸市須磨区にある県立子ども病院をポートアイランドに内陸側にある県立淡路病院を、海岸からわずか50mの位置にそれぞれ建て替え移転しようとしています。これに、住民や医

療関係者の中で不安の声が広がっています。

東日本大震災では、沿岸部の病院は機能を果たせなくなりました。日本共産党はこの教訓からも、計画の見直しを求めました。



台風12号で家屋が流された 杉原川(多可町)

医療・教育の充実

障がい者も 医療費助成はすしやめよ

県が来年度から実施をねらっている、子どもや障がい者の医療費助成の所得制限の強化。

世帯の所得の合計を基礎にするため、共働き家庭など新たに1万7千人が、医療費助成を受けられなくなってしまう。力をあわせて撤回させましよう。

公立高校通学区 5学区案は撤回を

現行の16学区を5学区に統合拡大する県教育委員会の再編案に、高校が遠くなるを「競争が激しくなる」と強い反対の声が上がっています。

密室の会議で計画を進め、パブリックコメントも公開しない姿勢を批判し、計画の白紙撤回を求めました。

放射能汚染から子ども・県民を守れ

災害廃棄物処理は国の責任で

従来なら嚴重な保管が求められていた放射性廃棄物も、国が8千ベクレル以下までなら一般廃棄物にできる。国が自治体、地方自治体に処理をまかせようとする基準を緩和し、地方自治体は、住民合意がなく安全が確保できない状況で受け入れを進めるのでなく、国の責任での処理を求めべきだと主張しました。

食品・環境の放射能検査実施 8ヶ所で簡易検査実施

牛肉など、暫定基準値を上回る食品が流通したことが県民に不安を与えています。県内産だけでなく、流通食品についてもできるだけ多く検査し、機器や体制を充実するよう要求。また、大気や食品の検査を行う県立健康科学研究センターの体制充実を求めました。県は、県下の健康福祉事務所など8ヶ所で、消費者の相談に応じて、必要な場合は簡易測定器を使った検査を行うと表明。



核種分析装置



2012年

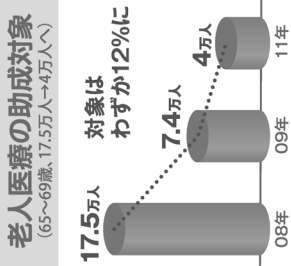
安心してくらせる兵庫県・原発ゼロの日本へ

日本共産党

- ハナソニック(尼崎工場)補助金
- 218億円**(予定含む)
「雇用を増やすため」と補助金を出して誘致したハナソニック(尼崎工場)は、生産縮小・従業員の削減計画を発表。
- 東播磨南北道路
- 660億円**
他に安い方法も考えられるのに、高くつく高規格道路で1キロ110億円。
- 但馬空港
- 5億円**(毎年度・周辺公園含む)
収入はわずか600万円。運行費用は毎年1億円の赤字。



一方でムダづかい



医療費助成を削減
老人医療(65~69歳)の対象者を17万人から4万人に減らしました。今年も、子どもや障がい者の医療費助成の対象者を、所得制限の強化でいつそう減らそうとしています。

高い保険料、使えない介護・医療
今年4月から介護保険料や後期高齢者医療の保険料値上げの可能性が大きいのに、兵庫県には、引き下げのための施策がありません。

施設が足りぬはい
県内の特別養護老人ホーム待機者数 **2万5100人** (09年度)

くらしに冷たい いまの兵庫県政



県民のくらしに あたにかい予算を

東日本大震災からまもなく1年。昨年6月から任期がスタートした5人の県議団は、日ごろから県民の生活を大事にする県政でこそ、災害からのいちを守れると考えくらしの願い実現にがんばってきました。昨年11月には、くらしにあたにかい県予算を求めて、659項目の要望を知事に行いました。安心してくらせる兵庫県をめざし、今年もいつそがんばります。

◀2012年度予算要望を行う日本共産党県議団(昨年11月14日)

日本共産党の予算要望のおもな内容

- 住民のいのち最優先、災害への備え
- 原発ゼロへ
自然エネルギー導入、太陽光発電補助などの推進
- 住宅リフォーム助成など、地域経済活性化、雇用対策
- 国保・介護保険引き下げ補助、医療費助成の拡充
- 少人数学級の拡大、特別支援学校増設 など

ごいっしょに 変えましょう



「広がる県民の運動」
TPPP反対! 県内農業を守れ
県内の農業産出額を780億円も減らしてしまうTPPP(県試算)。「大規模化」のみの県の「対策」では食料・農業は守れません。

災害に強い県立病院に
県立淡路病院や県立こども病院を海に近い場所へ移す県の計画。「津波の教訓を生かせ」と声が広がっています。

復興住宅が完成し追い出さぬいで
県は、「20年経ったから」と、阪神・淡路大震災の被災者を借り上げ復興住宅から追い出そうとしています。「コミュニティをこわすな」と声を上げる被災者の協議会が発足。

- きた 結 (健康福祉常任委員)
- 宮田しずのり (建設常任委員)
- いそみ恵子 (田辺副委員長、文教常任委員)
- 杉本ちさと (田辺副委員長、産業労働常任委員)
- なりき恵子 (田辺、総務常任委員)

みなさんと 共に がんばります
県会議員団

日本共産党 兵庫 県会報告
発行所 日本共産党兵庫県会議員団
神戸市中央区
下山手通5丁目10-1
(078) 341-7711 内線5251
2012年新年号(第147号)

県民のみなさんと手をたずさえ

くらしの願いを実現に がんばっています

日本共産党

「保育所施設基準を守り向上を」
「住宅リフォーム助成などの制度をつくらせ」

12月
県議会

県民の運動で採択される

全国一律で決まっていた保育所の施設基準を、都道府県等が定めることに。「従来の基準を上回るものにして、保育の充実をこの請願が採択。」
「地元建設職人の技術活用と住環境の整備をはかる制度創設を求める」請願は、住宅リフォーム助成制度の実施を求めてきた建設関連団体が提出したもの。制度実現へさらに運動を強めましょ。



ほか12月議会に出された主な請願への態度

請願の内容	共産	自民	民主	公明
県立こども病院の人工島移転計画の中止を	○	×	×	×
「子ども・子育て新システム基本制度要綱」に反対を	○	×	×	×
看護師の増員等を求める	○	×	×	×
中小業者の家族従業者の賃金を、必要経費として認めることを求める	○	×	×	×
教育費負担の公私間格差をなくし、私学助成の充実を	○	×	×	×
教育予算の増額、教育費の無償化、父母負担軽減を	○	×	×	×
障害児教育の教育条件を整備すること	○	×	×	×
中学校給食への財政支援を	○	×	×	×
年金受給資格期間の10年への短縮を	○	×	○	×
消費税にょらならない最低保障年金制度の創設を	○	×	×	×

通学区 5学区案は撤回を



昨年11月末、「通学区域検討委員会」は、高校の通学区を現行の16学区から5学区に再編・統合する最終案を出しました。

県民からのパブリックコメントは、「高校が遠くなる」「競争が激しくなる」など、大多数が反対意見。PTAなどの反対署名運動も引き続き行われています。日本共産党は、みなさんとご一緒し、撤回を求めています。



「原発ゼロ・自然エネルギーへの転換を」と訴える日本共産党県議団の堀内照文さん(党県政委員) [昨年12月13日]

日本共産党の提案みもの

国で、太陽光、水力、風力、バイオマスなどの固定価格買取制度が実現しましたが、より有効なものにする必要があります。12月県議会で、日本共産党は、「事業者が買取拒否できないようにすること」「買取による電気料金値上げの抑制」「技術開発への支援」などを盛り込んだ国への意見書案を提案。全会一致で可決されました。

議会改革

県民に見えやすく 県民の願いが届く 県議会へ

県議会にもうけられた議会改革調査特別委員会で、日本共産党は、県民に開かれ、県民の願いを反映できる議会改革を提案しています。

委員会の傍聴が「原則公開」に

これまで「許可制」であった委員会の傍聴が、「原則公開」となり、空席があればいつでも傍聴できるようになりました。
日本共産党は、県民の視点にたった議会改革へむけてこれからもがんばります。

日本共産党の主な主張

- 議員報酬は3割削減を
- 議案・請願に対する各党の態度公開を
- 請願審議のとき、請願者が陳述できる機会をもつ

ゴルフ場運営で 県民に105億円の損害 知事は根本的反省を

青野運動公苑土地信託事業

県が信託銀行に委託したゴルフ場など(青野運動公苑三木市)の経営がうまくいかず、生じた損害を補つよう銀行から求められた裁判で、県が敗訴。結果、県民に105億円もの損害を与えました。

日本共産党は、この事業が始まった1987年当時「県民の土地を銀行の利益追求の道具にするべきでない」と反対してきました。

知事は、「反省を口にしますが、県民の財産を銀行のもつけ手段の道具にしたこと自体の誤りを認めるべきです。」

「復興」名目に庶民だけ増税 住民税値上げ案に反対

国の「復興増税」は、25年間で8・1兆円もの庶民増税(所得税、個人住民税)を行う一方、法人税は4・5%の恒久減税を実施。そのため、大企業ははしめの3年間は付加税が課されるものの、25年の累計で17・6兆円もの大減税となります。どこか負担の分がちあいでしょうか。日本共産党は、これにともなう県民税の値上げ条例案に反対しました。

くらし・福祉・災害対策・ 中小企業応援へ 予算組み替え案を提案

日本共産党



「借り上げ住宅から被災者を追い出さないで」と県に申し入れる日本共産党県議団と
堀内照文・県委員会副委員長(右から2人目)(2月17日)

県民のくらしを左右する4月からの予算。県は、「行革」を進めるとして、県民の福祉や医療を削りながら、大企業への補助金や、高い高速道路やダムなどのムダづかいを続けています。

日本共産党は、県議会で、12年連続の予算組み替えを提案。くらしや子育てを応援し、防災に力を入れる現実的な提案です。

**3月
県議会**

へらすもの

ムダ・不要のカット 約95億円

- 神戸空港・但馬空港などの補助や赤字補てん
- ムダ・環境破壊のダム(金出地、西紀、与布土)
- 東播磨南北道路、名神湾岸連絡線、播磨臨海地域道路など、費用が高くつく道路
- パナソニックなど大企業への補助金
- 議員の海外渡航費の見直し

基金のとり崩し 約28億円

新たな借金をへらす(約271億円)

ふやすもの

子育て・教育などへの支援 約73.2億円

- 所得制限なしで、中3までの医療費無料化
- 障がい者・母子・父子家庭の医療費助成を「行革」前に
- 35人学級を小5で実施
- 私立高校授業料軽減、私学助成増額

介護保険・国民健康保険 約34億円

- 介護保険料の軽減
- 国保、後期高齢者医療保険料の軽減

中小企業対策・地域振興 約3.6億円

- 住宅リフォーム、バリアフリー事業の拡充など
- 「働く若者のハンドブック」(冊子)の発行

● その他 約9億円

地震・災害対策 約2億円

- 住宅・保育所・私立学校の耐震化

自然再生エネルギーの普及促進 約9,900万円

- 太陽光発電促進事業の補助単価の倍増など



請願

くらしの願い実現を

3月議会に出された請願への態度

日本共産党は、県民の願いがこめられた請願の採択に奮闘しました。



「自立支援法廃止・障害者総合福祉法つくって」とのレード(3月8日)

請願の内容	共産	自民	民主	公明
障害者総合福祉法の制定を求める	○	×	○	○
年金の2.5%カットの中止を求める	○	×	×	○
福島の子ども(18歳以下)の医療費無料化を国に求める	○	×	×	○
集団消費者被害訴訟制度の創設	○	○	○	○
社会保険診療報酬の消費税をゼロ税率に	○	△	△	△

○：賛成 ×：反対 △：継続

県がまたも痛み押しつけ

子ども・障がい者の医療費助成を削減

県は、7月から、子ども・障がい者の医療費助成の所得制限を「世帯の最上位所得者」から「世帯合算」に変え、対象者を減らす計画。共働き家庭などが助成を受けられなくなる可能性があります。

福祉医療費助成の所得制限を改善

子ども・障がい者
**5万7千人を
対象外に**



日本共産党

兵庫 県会報告

発行所 日本共産党兵庫県会議員団
神戸市中央区
下山手通5丁目10-1
(078)341-7711 内線5251

2012年春季号(第148号)

みなさんと
共に
がんばります

県会議員団 検索



ねりき 恵子
団長
総務常任委員



杉本 ちさと
団政調会長
産業労働常任委員



いそみ 恵子
団政調副会長
文教常任委員



宮田 しずのり
建設常任委員



きだ 結
健康福祉常任委員

介護保険料の引き下げを 特養ホームを増やして

4月から、介護保険料は、県内平均で16%もの値上げ。基準額が軒並み5千円を越えています。日本共産党は、負担を軽くするために、基金の活用や県独自の減免制度の創設を提案しました。

保険料は高いのに サービスは削減

特養ホームは、県内で2万5千人もの待機者がいます。ところが県は、入所者を重度者だけにしぼりこみ、「在宅介護への移行」で、建設目標を減らすとんでもない計画をつくりました。日本共産党は計画の撤回と、大幅増設を要求。



施設が足りない!

**県内の特別養護
老人ホーム待機者数
2万5,100人**
(09年度)

消費税アップでは 家計も財政もダメに 大企業・資産家優遇こそ見直しを

知事は、「社会保障と税の一体改革」=消費税増税に期待を表明していますが、これでは家計が冷え込んで、県の税収も減り、財政再建もできません。



大金持ち減税で新年度の県の税収が35億円も減る一方、わずか1千万円の増収のために、県は、障がい者の自動車税減免制度を4月から改悪しようとしています。日本共産党は、「消費税増税では家計も財政再建もだめになる。大企業・大金持ち優遇こそ見直すべき」だと主張しました。

ダムなし総合治水を 進めましょう

武庫川では、住民の運動で、むだなダム計画は事実上中止になりましたが、流域全体の治水対策や堤防補強はこれからの課題。日本共産党は「家庭向け雨水貯留槽」への補助などを提案。住民参加でダムに頼らない総合治水を求めています。

高校奨学金の拡充を

私立高校の授業料を無償化に近づける減免制度の充実や、返済のいらぬ奨学金(給付制)の創設、返済猶予の拡大などを提案。

原発の再稼働やめ、 「もんじゅ」中止を

福井県の原発で事故がおこれば、琵琶湖も汚染され兵庫県も大変な事態に。日本共産党は、再稼働反対を国に申し入れるよう知事に求めましたが、「立地県の同意をもとに国が判断」と拒否。

議会では、日本共産党が高速増殖炉「もんじゅ」の中止を求める意見書案を提案しましたが、自民・民主が「立地県ではないから」と、反対しました。



こども病院ポーアイ移転 計画は中止に

県医師会や県産科婦人科学会・小児科医会も反対している人工島(ポートアイランド2期)への移転計画。子ども専門の病院・小児救急病院として、全県から子どもたちが運ばれてくるのに、「地震・津波は大丈夫?」。県民の意見を聞かず、一方的に計画を決めた県のやり方に批判が広がっています。

借り上げ復興住宅からの 追い出しはやめて

県は、借り上げ復興公営住宅からの追い出しを進めていますが、住民説明会では「希望の住み替え先がなければ、無理に出る必要はない」と説明。入居者の切実な訴えや取り組みが「継続入居の検討」をさせる力になっています。


「小選挙区制度の見直し」 の意見書可決

小選挙区制度は、半数が死票になり、民意が切り捨てられる制度。「抜本的な見直し」を求める意見書が全会一致で採択されました。

詳しい内容は日本共産党
兵庫県議員団
ホームページ
をご覧ください

県会議員団

朝日新聞 3月19日付



去る工場 惑う地元

最新鋭 稼働2年だけ

**雇用拡大にならない
パナソニックなどへの
補助は見直しを**

県民の税金をこれまで80億円も投入しながら、尼崎の2工場が数年で生産中止し、大リストラ。「大企業を誘致すれば、雇用も地域経済も潤う」という間違った方式でなく、中小企業と地域経済に軸足をのいた産業施策への転換を求めました。

**日本共産党の申し入れ実る
県がパナソニックに
12億6千万円の返還求める**

昨年10月に申し入れを行い、「(生産中止の)地域や雇用への影響の調査」「人員削減計画の撤回や補助金の返還を求めるべきだ」と知事にせまりました。

「再稼働」後押しした 井戸知事と関西広域連合

井戸敏三兵庫県知事が連合長をつとめる関西広域連合は、5月30日に「声明」を発表。事実上の「再稼働容認表明」として、政府の決定を後押ししました。

県民・関西住民の安全を守るべき立場に反し、関西経済界の要望を優先したものです。



原発ゼロ実現を

日本共産党県議団は、県民の安全を最優先する立場で、県議会での質問や申し入れなどで、再稼働反対、原発ゼロの実現と自然エネルギーの普及を繰り返し求めてきました。

関西広域連合の容認声明に対し、6月1日に抗議声明を議員団として発表し、6月4日には声明撤回の申し入れを行いました。

引き続き、原発ゼロをめざして県民のみなさんとともにがんばります。

大飯原発の再稼働

危なすぎる！

ストップ！

日本共産党

野田首相は、6月16日、停止中の大飯原発3・4号機(福井県)の再稼働を決定しました。福島原発事故の事故原因究明も、まともな安全対策もないままの強行です。!

大飯原発で先送りされている安全対策

水素除去装置 2014年3月 予定

防潮堤かさあげ 2014年3月 予定

フィルター付ベント 2016年3月 予定

免震事務棟 2016年3月 予定

蒸気発生器

タービン

原子炉

海水ポンプ

海沿い、海抜わずか2メートル

事故が起きたとき、国が「特別監視体制」をおくオフサイトセンター(福井県おおい町、大飯原発から約7kmの位置)

6月議会 県民から出された請願と各会派の態度

請願の主な内容	共産	自民	民主	公明	審議結果
大飯原発再稼働に対して国の慎重な判断を求める	○	×	×	×	不採択
大飯原発を再稼働しないことを求める	○	×	×	×	不採択
県立こども病院のボーアイ移転計画撤回を求める	○	×	×	×	不採択
こころの健康基本法制定を求める	○	○	○	○	採択
「借上公営住宅住み替え」撤回を求める	○	×	×	×	不採択
教育無償化の前進を求める	○	×	×	×	不採択
取り調べの可視化を求める	○	×	○	×	不採択
診療報酬にかかる消費税ゼロ税率を求める	○	△	△	△	継続

再稼働を容認の自民公 (6月11日 総務常任委員会での意思表示より)

自民「現時点で考えられる安全性を最大限配慮した中でのとりくみが行われる」

民主「福井県及び大飯町の同意をえて…再稼働を正式に決定される可能性が高い」

公明「安全基準の考え方が明確でなく、再稼働の是非について賛否の判断ができない」



4月25日、再稼働反対を県に申し入れる日本共産党県議団と、堀内昭文・県委員会副委員長(左から3人目)、金田峰生・兵庫県国会事務所長(左から4人目)

6月議会では、県議会各常任委員会の選任が行われました。日本共産党県議団は、以下の担当で、県民の願い実現にがんばります。

日本共産党

兵庫 県会報告

発行所 日本共産党兵庫県議員団
神戸市中央区
下山手通5丁目10-1
(078)941-7711 内線5251
2012年夏季号(第149号)

県会議員団 検索

宝塚市

ねりき恵子

団長・総務常任委員

姫路市

杉本ちさと

団政調会長・産業労働常任委員

西宮市

いそみ恵子

団政調副会長・文教常任委員

尼崎市

宮田しずのり

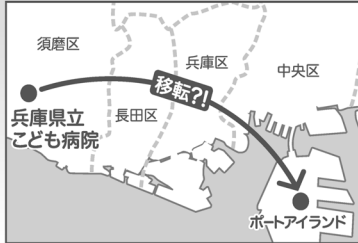
建設常任委員

神戸市東灘区

きだ 結

健康福祉常任委員

地震・津波の 教訓忘れるな



県立こども病院 移転計画は撤回を

全県から重病の子どもが運ばれてくる
県立こども病院を、今の神戸市須磨区から、
人工島であるポートアイランド(ポアイ)へ移転する
県の計画に、不安や反対の声が広がっています。



大震災の教訓を無視

阪神・淡路大震災発生時、ポアイはほぼ全島が液状化。「陸の孤島」となり患者受け入れが不能となりました。ここには神戸中央市民病院もあり、もし災害時にどちらも機能不全に陥ればたいへんです。

また、東日本大震災では、津波で浸水した沿岸部の病院は機能が果たせなくなりました。災害時に機能が発揮できるよう安全な場所を選ぶことが、大震災の教訓です。

こどもに開発失敗のツケ回し、 危険にさらす

移転の予定地は、ポアイの「医療産業都市」の中。医療をもうけの対象にし、開発の失敗で売れ残った土地を「活用」する計画です。

周辺には、「ボツリヌス菌」「狂犬病菌」などの細菌やウイルスを扱う研究所があり、免疫力の弱い子どもを危険にさらすと医療関係者から強い批判の声があがっています。

県民合意のない移転先

ポアイへの移転には、県医師会・神戸市医師会が強い反対を表明。医療関係者だけでなく広範な県民から反対の声があがっています。

もともと、移転場所の選定について県が県民に意見を求めたことは一度もなく、強引に計画を進めることは許されません。



こども病院移転問題で意見交換 (6月19日 県政懇談会)

力をあわせて計画撤回を 求めましょう

日本共産党県議団は、議会質問などで、問題点を繰り返し指摘し、計画撤回を求めています。6月議会では、「移転計画撤回」の請願採択を求め、力をつくしました(1面参照)。

老朽化した病院の建替えは必要ですが、安全な場所であることが大切です。ごいっしょにポアイへの移転計画は撤回させましょう。

負担増に悲鳴! 医療費助成の所得制限強化

県は、7月1日から、子ども・障がい者の医療費助成の所得制限を強化。そのため助成を受けられなくなった人から「1回800円の負担がいきなり3割に。障がいのためにケガしやすいのに」などと悲鳴があがっています(市町によっては、独自助成で、負担が増えないようにしたところもあります)。



医療費完全無料化こそ子育ての願い! 所得制限なんてもってのほか! (6月14日 女性団体のパレード)

消費税増税は景気も財政も 家計もこわします

「景気が悪いのに、消費税を上げるべきでない」。県内でもこんな声があがっています。自腹を切って消費税を納めている中小業者も死活問題。自治体病院も「10%なら経営できない」(全国自治体病院協議会が、874の会員病院を対象に緊急に行った調査より)。

井戸知事は、消費税は「地方の自主的な財源になりえる」と税率アップを主張していますが、消費税を増税しても、税収は増えません(グラフ)。

日本共産党は、消費税増税なしで財政再建を行う独自の対案を出しています。

【税収の推移】



日本共産党の「提言」

日本共産党 県民のくらしの 願い実現を

9月25日から10月26日まで開かれた県議会は、2011年度決算などの議案や県民からの請願などを審議。日本共産党県議団は、県民のくらしや安全を守る県政を求めて質問や討論を行いました。



来年度予算編成について知事に重要政策提言を行う日本共産党県議団 (9月10日)

「官製ワーキングプア」 なくして

建設・土木、医療・福祉、教育など、多くの分野で県の発注や委託を受けてたくさんの方が働いていますが、安値の契約が押しつけられ、働く人の賃金にしわ寄せされています。日本共産党は、労働条件が守られるよう「公契約条例」をつくることを提案。



雇用・経済

保険料引き下げ・ 生活援助削減撤回を

値上がりした介護保険料が年金から天引きされ負担は限界に。県の基金をもっと活用して引き下げを求めました。また、今年度から訪問介護の生活援助（ホームヘルプ）の時間が削減された問題で、県としての影響調査と、介護報酬再改定を国に求めるよう要求。



介護

中3まで無料に

県下10市町が独自の努力で通院・入院とも中3まで無料にしているのに、県の制度は小6まで、重い窓口負担も残されたまま。県として所得制限なく中3まで無料にするよう求めました。



子ども医療費

消費税増税中止を

県知事は、たびたび国に消費税増税を求めてきましたが、県民のくらしも中小企業の営業も壊されてしまいます。「財政再建」「社会保障」との目的も偽りで、税収が大型公共事業につき込まれようとしていることを指摘し、10%への引き上げ反対を求めました。



消費税

今議会で審議された請願への各党の態度

○=賛成 ×=反対 ▲=継続

請願の主旨	共産	自民	民主	公明	審議結果
充実した中学校給食の実施を求める	○	×	×	×	不採択
借り上げ復興住宅の継続入居策を求める	○	×	×	×	不採択
オスプレイ配備中止を求める	○	×	×	○	不採択
非核三原則の法制化を求める	○	×	×	×	不採択
診療報酬にかかる消費税ゼロ税率を求める	○	▲	▲	▲	継続

日本共産党

兵庫 県会報告

発行所 日本共産党兵庫県議員団
神戸市中央区
下山手通5丁目10-1
(078) 341-7711 内線5251
2012年秋季号 (第150号)

みなさんと
共に
がんばります

県会議員団 検索



ねりき恵子
団長
総務常任委員



杉本ちさと
団政調会長
産業労働常任委員



いそみ恵子
団政調副会長
文教常任委員



宮田しずのり
建設常任委員



きだ 結
健康福祉常任委員

原発即時ゼロ 大飯原発稼働中止を

大多数の国民の意思である「原発即時ゼロ」の決断と大飯原発の稼働中止を求めました。

知事は、「ただちに原発再稼働不要という評価を行うのはいかがか」「(原発は)ただちに廃止するというのでなく…依存度を今後下げていくことを基本とすべき」と答弁。県民でなく関西電力・財界寄り姿勢をあらわにしています。



知事に抗議、原発ゼロを求めて県庁前行動(9月26日)

この夏、原発なしでも電気は足りた。
再稼働に道ひびらいた知事は反省を！



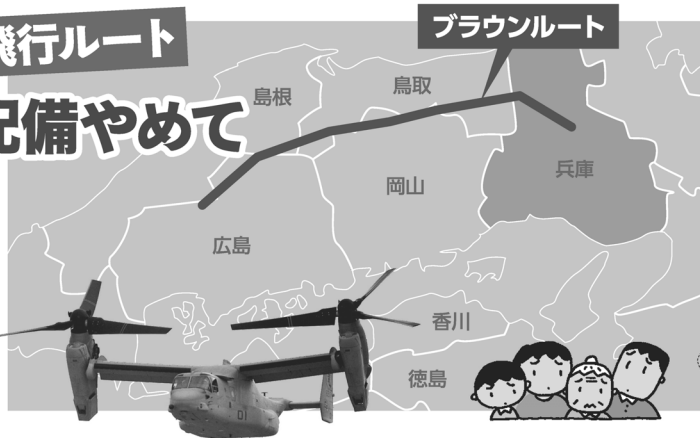
コンビナート防災・日触事故 県の責任を果たせ

日本触媒姫路製造所でアクリル酸の貯蔵タンクが爆発し、37人が死傷した事故。「兵庫県コンビナート等防災計画」に基づく県の責任を明らかにし、県としての調査を迫って、知事に協議を約束させました。

日本触媒が立地する姫路臨海コンビナートをはじめ、兵庫県は全国有数の危険物集積地を抱えていますが、危険物の種類によって縦割りで、全体を把握した防災対策がなく、安全は企業まかせ。地震・津波対策も含め、県の責任での立入検査や総合的な防災計画をつくることを求めました。

県内にも低空飛行ルート オスプレイ配備やめて

墜落事故を繰り返し、アメリカ国内では飛行できないオスプレイ。兵庫県内にも、米軍機が低空飛行訓練をおこなう「ブラウンルート」があり、ドクターヘリが飛ぶ空域と重なるなど心配の声があがっています。配備反対を求めました。



県立こども病院 人工島への移転 「安全」と知事

「津波の教訓を生かせ」と医師会や患者など多くの県民が反対しているポートアイランドへの移転。知事は「安全だ」と言い張りました。

「尖閣諸島は日本の領土」 外交で主張を

意見書を提案

日本共産党は「外交交渉による尖閣諸島問題の解決を求める意見書案」を提案。「領土問題は存在しない」という日本政府の態度をあらため、外交交渉によって中国にも国際社会にも訴えることを主張しましたが、自民・民主・公明が「政府見解を改める必要はない」などと反対し、採択されませんでした。

「尖閣は日本の領土」と中国大使に主張する志和夫・日本共産党中央委員長(9月21日)

原発を 「これからも続ける」 という兵庫県知事

井戸敏三兵庫県知事は、原発の危険から県民を守ること
ら、議会で「原発をやめればコストが高くなる」「原発とは
かみそとキーストのベストミックスをはかろう」と原発を継
続する立場をくりかえしのべています。



「自然エネルギーの普及をもっと！」風力発電を視察する議員団
(昨年11月15日 南あわじ市)

**「原発ゼロで
電気料金が倍」
はごまかし!**

「原発ゼロで電力料金が2倍になる」などいいますが、
政府が根拠とした試算でも、全原発を稼働させた場合も
電気料金は1.8倍。原発ゼロの場合だけ料金が高くなるか
のようにするのはごまかしです。それどころか、ひとたび事
故が起これば、ばく大な経済的損失が発生し、電力会社
の負担も巨額になり、もっとも高コストなのが原発です。

敦賀原発では、原子炉建屋直下の「破砕帯」が活断
層であるということがわかりました。大飯原発では、すぐ近
くの3つの活断層が運動した場合に、「想定」されている
最大のゆれを合わせることが、電力会社自身によって明
らかになっています。地震国の日本で、安全に稼働でき
るところはどこにもありません。



新しい政治をいよいよ 新憲法が生きる 日本共産党

昨年の総選挙では、公約を次々と投げ
捨ててきた民主党政権の失政に、国民の
きびしい審判が下されました。

復活した自民政権は、民主党と談合し
て決めた消費税増税を実施しようとしてい
ますが、個人消費が落ち込み、デフレ不
況がますますひどくなるばかりです。

他にも、原発やTPPなど、日本の未
来にとって大切な問題が山積みです。国民
のくらしよりも大企業やアメリカの利益を
優先する自民党政権では、明るい展望は
生まれてこないのではないでしょうか。

今年、参議院選挙、県知事選挙が行
われる年です。

私たち日本共産党は、憲法を生かして、
国民・県民の命とくらしをなによりも大切
にする新しい政治をつくるために、みなさ
んどいっしょにがんばります。

2013年 新春



県立子ども病院 ポライへの移転は 中止しかない

医師会や県民が強く反対している県立子ども病院の
移転計画。県は災害時にも大丈夫だといっていますが、
その保障はありません。

搬送する際のアクセス道路となる港島トンネルは、現
行の2倍超の津波高で、出入口付近が浸水する可
能性があることを県も認めています。



「子ども病院連絡会」がシンポジウム (昨年11月24日 県医師会館)

阪神・淡路大震
災のときには、ポ
ライランドは液状
化して中央市民病
院が孤立。移転す
定地が仮に大丈夫
でも、以前液状化
した場所を通るライ
フラインが安全とは
限りません。
防災上、より安
全な立地への計画へ
見直すべきです。

みなさんと共にごんばります

- 宝塚市 **ねりき恵子** 団長 総務常任委員
- 姫路市 **杉本ちさと** 団政調会長 産業労働常任委員
- 西宮市 **いそみ恵子** 団政調会長 文書常任委員
- 尼崎市 **宮田しずのり** 建設常任委員
- 神戸市東灘区 **きただ結** 健康福祉常任委員

日本共産党 兵庫 県会報告

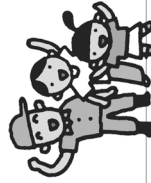
発行所 日本共産党兵庫県会議員団
神戸市中央区
下山手通5丁目10-1
(078) 341-7711 FAX:0251
2013年新年号(第151号)

県会議員団 **結**

日本共産党

12月議会

県民の願いが届く県政を



昨年12月の定例議会で、日本共産党県議団は、国民のふところをあたため景気を回復するための提案を行うなど、奮闘しました。

雇用・景気回復

電機情報産業の大企業を中心に13万人ものリストラがすすめられ、雇用と地域経済を直撃しています。県内でも、パナソニックなどで、工場が縮小され大量の雇止めなどが行われました。

繰り返しの面談による退職強要や、ある日突然労働者を職場から締め出す「ロックアウト解雇」など、無法な解雇を野放しにせず、政治の責任で雇用を守るよう求めました。

大リストラ電機大手が自民に献金

企業名	リストラ	献金額
パナソニック	40000人	1400万円
ソニー	10000人	600万円
NEC	10000人	700万円
シャープ	10000人	350万円
東芝	3000人	1400万円
富士通	2450人	1000万円
日立	1600人	1400万円

計7万7050人のリストラ
(電機業界全体で13万人超)
「希望退職しないなら、内戦状態のシリアに転動になる」と言われた(NECの社員)

(しんぶん赤旗)12月20日付

請願 県民の切実な願い採択を

主な請願の趣旨	共産	自民	民主	公明
消費税増税に反対	○	×	×	×
原発再稼働中止を求める	○	×	×	×
年金の2.5%削減中止	○	×	×	×
私学助成の国庫補助制度の堅持を求める	○	○	○	○
教育費負担の公私間格差をなくし、私学助成の充実を	○	×	×	×
教育予算増額、教育費の無償化、父母負担軽減	○	×	×	×
教育予算を増額しゆたかな障害児教育の実現を求める	○	×	×	×
県立こども病院のポアアイ移転計画の撤回を	○	×	×	×
子ども・子育て新システムを実施しないことを求める	○	×	×	×
借り上げ復興住宅への継続入居策と早期解決を求める	○	×	×	×

○賛成 ×反対

税金の使い道をチェック

ムダづかいやめ、生活密着の公共事業に

わずか6分の時間短縮のために、延長9キロの道路で245億円も費やす大規模な高規格道路・トンネル(国道178号・浜坂道路)の建設を見直し、老朽化対策や生活密着の事業に切り替えるよう求めました。

政務調査費の使途拡大に反対

議員の政務調査費を「政務活動費」として、調査以外の「その他の活動」に広げる提案を、自・民・公各党が行いました。

日本共産党は、1円からの領収書添付がはじまったばかりで、透明性をもっと高める努力が必要ときに、県民的な議論もなく使途を広げることに反対しました。

北朝鮮の「ロケット」発射に抗議
全会一致で決議採択

昨年12月12日、北朝鮮が「ロケット」発射を行いました。国際社会の事を無視し、国連安保理決議に違反する行為に、日本共産党はきびしく抗議しました。兵庫県議会は全会一致で抗議の決議を行いました。

安全なトンネル・道路へ

大型開発より維持・管理・更新重視を

日本共産党 県議団が 申し入れ

中央自動車道の榎子トンネルで天井板が落下し、9名が亡くなった事故では、安全が事業者任せにされ、点検のやり方に問題があり、改修も先延ばしされていました。

日本共産党県議団は、事業者まかせにしない老朽化の総点検と対策、高速度路などの新規開発から「維持・管理・更新」を重視する政策への転換などを知事に申し入れました。県は、維持修繕の10ヵ年計画を作成し、申し入れの内容にそって対策を進めることを約束しました。

昨年12月7日、申し入れを行う県議団

子ども医療費助成



県、通院も中3まで 対象拡大

日本共産党が
一貫して要求

● 県の子ども医療費助成制度

通院	入院
小3まで 1医療機関あたり 1日800円まで 月2回までの負担	小3まで 定額1割負担 (負担限度額 月額 3,200円までの負担)
小4~小6 (7月から中3までに拡大) 自己負担額(3割負担)の 1/3を助成	小4~中3 自己負担額(3割負担)の 1/3を助成 (7月から現物給付に改善)

いずれも所得制限あり(世帯合算)

みなさんの運動と連携・前進!

「子どもを安心して病院に連れて行きたい」。県民の強い願いを受け、日本共産党は子どもの医療費無料化を貫いて求め続けています。

ついに兵庫県は、今年7月から、通院の医療費助成の対象を現行の小6から中3までに拡大します。入院についても制度を改善し、窓口でいったん全額を支払う必要がなくなります(償還払いから現物給付に)。

● 県下11市町で中3まで無料化実施

県の制度に上のせて11市町が実施しています

- 西宮市 ●小野市 ●相生市 ●赤穂市
 - 市川町 ●福崎町 ●加西市 ●佐用町
 - たつの市 ●神河町 ●加東市
- 2013年1月時点

**ひきつづき 所得制限も一部負担もない
中3までの子ども医療費
無料化に力を合わせましょう**

日本共産党

兵庫県報告

発行所 日本共産党兵庫県委員会事務局
神戸市中央区
下山手通5丁目10-1
(078)341-7711 内線6251
2013年春季号(第152号)

県会議員団



みなさんと共にならばります



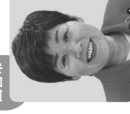
五ヶ市

ねりき恵子
副市長
総務常任委員



姫路市

杉本ちさと
副市長
産業労働常任委員



西宮市

いそみ重子
副市長
文教常任委員



尼崎市

宮田しずのり
副市長
建設常任委員



神戸市東灘区

きだ結
副市長
健康福祉常任委員



「雇用と賃上げ」を県に要請

不況克服のカギは、賃金のアップ。働く人の所得が増えれば個人消費と国内需要を活性化させることができます。

日本共産党は、大企業の内部留保260兆円のほんの1%の取り崩しで、月1万円程度の賃金アップが可能になることを示したアピール「賃上げと安定した雇用の拡大で、暮らしと経済を立て直そう」を2月に発表。県にも、県民の所得引き上げに積極的に取り組むよう申し入れを行いました。

子どもを一人の人間として大切に 「いじめ問題」で県教委に申し入れ

「いじめ自殺」に、多くの人々が心を痛めています。日本共産党は、「いじめ」のない学校と社会を一日日本共産党の提案を発表し、目の前の「いじめ」から、子どもたちのかけがえのない命を守り抜くことと、根本的な対策として、子どもたちに過度のストレスを与えている教育と社会の改革に着手することを提案。教育関係者と懇談を進めています。



請願に対する各党の態度

	共産	自民	民主	公明	みんなの党	結果
●妊婦健診とヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を求める意見書提出の件	○	×	×	×	×	不採択
●年金の2.5%の削減中止を求める意見書提出の件	○	×	×	×	×	不採択
●生活保護基準引き下げをしないことを求める意見書提出の件	○	×	×	○	×	不採択
●借上げ復興住宅への継続入居と「検討協議会」の公開を求める件	○	×	×	×	×	不採択
●国の責任による少人数学級の前進を求める意見書提出の件	○	×	×	×	×	不採択

(今議会で各団体から提出され、審議された請願5件と継続1件。自民・民主・公明・みんなの党などが反対し「不採択」。切実な県民の願いが踏みにじられました。)
○：採択 ×：不採択

日本共産党の 提案みもの

拉致被害者を一刻も早く救出するための交渉強化
を求める意見書可決

拉致被害者の一刻も早い救出が強く求められています。県議会で日本共産党は、政府に対し、被害者救出のため北朝鮮との交渉強化を求め意見書を提案。全会一致で可決されました。

くらしをあたためる予算に!

2013年度
予算

日本共産党
県会議員団

県民の声実現へ予算の組み替え提案

総額3兆2000億円余の2013年度予算案、条例案などが審議された2月定例会県議会議会(2/19~3/25)。日本共産党県議団は、県民の皆さんから寄せられた声を実現するため本会議で質問、審議しました。その一端をご報告します。

大震災の教訓を無視する 井戸知事 借り上げ 公営住宅から被災者追い出し

井戸知事は、阪神・淡路大震災の被災者向け「借り上げ復興住宅」がURとの借り上げ期限20年を迎えるとして、約1800戸のうち、85歳以上の高齢者、重度の要介護・障害者、これに準ずる人のいる世帯のみ継続入居を認め、それ以外の約1000世帯に他の住宅への転居を迫っています。

日本共産党は 希望する世帯はすべて継続入居を
やっとなされた「人と人のつながり」、コミュニティを破壊し、被災者に新たな生活苦を押しつける「終のすみか」からの追い出しは認められません。日本共産党は被災者との力を合わせ、希望する世帯がすべて継続入居できるようにがんばります。

**県立こども病院
災害に弱い人工島への移転**
井戸知事は、「大震災の教訓を忘れてはならない」といいながら、神戸市須磨区の高台にある県立こども病院のポートアイランドへの移転を強引に進めています。南海トラフの大地震、大津波に備えて対策が進められている中、液状化など危険が想定される場所への移転に医師会など広範な県民が反対しているのは当然です。

日本共産党は 安全な場所での建て替えを
現在地も含めた安全な場所での建て替え、母子周産期医療充実のため最後まで取り組みます。



こども病院連絡会がのべ5万筆余りの署名を提出



賃金アップが景気回復のカギ — 知事、経済界に賃上げ要請を約束 —

労働者の賃金が下がり続け、デフレ不況が続く中、井戸知事の予算案は、高速道路など公共事業3割増し、企業立地補助金は16億円の内のパナソニック社に10億円支出など相変わらず公共事業と大手企業とひこみ中心の経済対策となっています。

日本共産党は、景気回復のカギとなる「賃上げ」を知事自ら県経済界に要請すべきと迫り、公共事業は生活密着型に参入住宅リフォーム助成制度の導入など地元業者の仕事確保対策を求めました。知事は経済界に「賃上げ」を働きかけることと答弁しました。



在宅介護支援、ショートステイの整備充実を早急に

国の社会保障予算の削減による介護施設の建設が抑えられ、在宅での介護が増え続ける中、家族の介護負担の軽減や緊急の場合などに必要な短期入所施設・ショートステイの整備拡充が切実に求められています。

ショートステイの整備率が全国30位と大きく遅れ、ほとんど空きがない実態を示し、早急に増設を進めるよう質問。県は、現3カ年計画で788床増設し、合計で5166床になるが空きがないので、今後現場実態をふまえて支援計画に心がけていくと答弁しました。



原発ゼロ、太陽光発電設備補助の復活を

井戸知事は、原発依存を前提としたエネルギー源のベストミックスを定めるエネルギー基本計画一策定を国に要請し、大飯原発も「新安全基準に基づき再審査」を求め、再稼働を認める方向です。新年度からは、太陽光発電設備補助も廃止しました。

組みなどを示し、県としてきょうりと脱原発・転換し再生可能エネルギー導入の目標と計画を作り市町村を支援するよう求めました。知事は、今年6月頃を目途に計画を取りまとめる意向を示しました。



自然エネルギー促進のための調査南あわじ市

13年連続 予算組み替えを提案

日本共産党県議団は、予算特別委員会で知事提案の新年度予算の組み替えを提案。ムダを削つてくらしにまわし、借金を減らすものです。

- ムダや問題のあるものを削る**
- パナソニック等への企業立地補助金16億円
 - 但馬空港や、神戸空港、関西国際空港への補助・出賃等8.8億円
 - 環境面でも問題のあるダム事業59億円
 - 県立こども病院移転34億円
 - 関西広域連合分担金
 - 県議会議員の海外視察

予算組み替え

削減して生み出された一般財源 80億円	活用
2013年度予算組み替え案 主な増額の内容	
福祉・医療・教育	中3までの医療費無料化...52億円 35人学級を小学校5年...7億円 母子・父子家庭医療費...6.3億円 私立高校授業料軽減、障がい者の医療費助成(行事)前...5.3億円 1.2億円
国保・後期高齢者	国民健康保険、後期高齢者医療制度...4.7億円
地震・防災	住宅・保育所や私立学校の耐震化...1億円
再生エネルギー	住宅用太陽光発電設備設置補助の復活...2億円
地域経済	住宅リフォーム、バリアフリー...3.5億円

新たな借金を316億円へらす

「くらしあため景気回復を」知事に提案 日本共産党

9・10月議会

日本共産党県議団は、7月の知事選挙で再選の井戸敏三知事に対し、自民党の暴走政治から、県民のくらしや雇用を守り、景気回復を行う具体的提案を行い、実施を求めました。

「ブラック企業」の根絶を雇用守れ

アンケートの声をもとに、若者を不払い残業や長時間労働で使いつづす「ブラック企業」の実態を不し、企業の違法・無法な働かせ方の是正と対策を要求。県は、「重要な課題」とのべ、賃金不払い残業の根絶等を経営団体に働きかけることなどを約束しました。

国会では法案提出。連携してがんばります。



パナニ崎撤退 雇用守る対策を

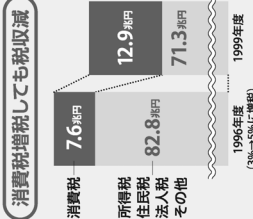
県が約80億円もの補助金を出して誘致したパナニ崎工場が、わずか8年で来年4月に全面撤退へ。日本共産党は、800人の従業員・1066社の取引企業の雇用と営業を守る対策を要求。補助金全額の返還を求めました。

消費増税で景気はどん底 4月実施中止こそ経済対策

安倍内閣と兵庫県の「経済対策」では、働く人の給料は増えず、家計消費支出(神戸市)は今年2月から7月の間で連続マイナス(2人以上勤労世帯総務局)。

景気はよくなっていません。

ここに4月から消費税増税では、景気はどん底に。4月からの実施にストップをかけるよう求めましたが、知事は「増税は不可欠」と答弁。



ムダな道路建設より老朽化対策を

「アベノミクス」を受けて県は、2450億円もの公共事業を大盤振る舞い。ムダつかいや急ぐ必要のない高速道路建設計画がめりる押しです。

一方、県土木事務所の専門職員などが大幅に減らされ、橋や道路の日常の点検がすまらず、老朽化した橋が台風で沈下し使えなくなる事態が起きています。

日本共産党は、新規建設より老朽化対策と日常の維持管理に力を入れるよう求めました。



18174千台が運行していた県道田崎(の野市)が通行止めに。

可決

放射能汚染水の危機打開を共産党が提案

深刻化する福島第一原発の放射能汚染水問題について、汚染水を海洋に漏らさない方針のもと、国の責任で抜本的な対策を取るよう求める意見書が可決されました。

- 宝塚市 **ねりき恵子** 健康福祉常任委員
- 姫路市 **杉本ちさと** 印刷副会長 印刷常任委員
- 西宮市 **いそみ恵子** 印刷副会長 印刷常任委員
- 尼崎市 **宮田しずのり** 産業労働常任委員
- 神戸市東灘区 **きた結** 文芸常任委員

日本共産党 兵庫 県会報告

発行所 日本共産党兵庫県会議員団
 〒105-8501 東京都港区有明1-10-1
 (078) 344-7771 FAX 8251

2013年秋季号(第153号)

県会議員団 **投票**



採年度予算編成はあため景気回復を掲げて政策提言を打ち出す日本共産党(9月)

高校の通学区 拡大凍結を

再来年度から、反対の声を押し切り、公立高校の通学区が、現行の16から5に再編されようとしています。通学時間や通学費の負担が増え、高校のランクづけが進み、子どもたちをますます激しい競争に追いやることになりかねません。

入試制度を食い物に! 学区拡大強行の当事者が「模試」実施

そんな中で、貝原前知事や県教委OB、5学区案をつくらせた通学区検討委員会の委員長・梶田勲一氏が財団をつくり、県内の全中学生対象に統一模試を実施するというのです(受験料4千

**「模試」業者の
役員にこんな人が…!?**

- (理事長) 高志 元兵庫県教育長
- (副理事長) 大橋 節子 学校法人神戸御志学園理事長
- (理事) 近藤 靖宏 元兵庫県教育次長
- (理事) 大橋 博 学校法人御志学園理事
- (理事) 貝原 俊民 前兵庫県知事
- 梶田 勲一 通学区域検討委員会委員長

「兵庫県進路選択支援機構」役員の一部

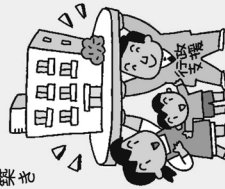
巴)。しかも、梶田氏は受験産業グループの教育経営顧問を務めていることもわかりました。日本共産党は、この統一模試を教育現場に持ち込ませないことや、学区拡大の凍結を求めました。

借上復興住宅 入居者の追い出しやめて

県が、UR借上復興県営住宅の入居者に「期限切れ」だと退去を迫っています。県が残ってもよいとしているのは、原則85歳以上や介護が必要な人など一部だけ。

自治会などを担ってきた比較的若い入居者が退去させられることに、残される人からも不安の声

が出ています。10年以上かけて築き上げたコミュニティを壊すのが、震災を経験した県のやることでしょうか。日本共産党は、希望者全員の継続入居を強く求めました。



学童保育 県の支援強め 生活の場として充実を

県内で約3万5千人の子どもたちが放課後や土日の時間を過ごす「学童保育」。需要が増えているのに、国や県の財政支援が不十分で、条件整備が遅れています。来年から子育て新システムで制度が大きく

変わるのを前に、市町間で保育条件に大きな差が出たり、高すぎる保育料にならないよう、県の財政支援の強化を求めました。



「行革」見直して くらしがまた 削られる!?

県は、9月、実施中の第2次行革プランの「総点検」における課題と検討方向」を発表。11月にも具体案を発表するとしています。また、県民のくらしを削る方向です。

ひとり親家庭の医療費助成削減?

県は「対象者等の見直し」を打ち出し、支援を子どもだけに限定し、養育者への支援を打ち切ることを見直し入れるとしています。

老人医療費助成(65~69歳)自己負担引き上げ?

国が、70~74歳の医療費自己負担の値上げ(1割→2割)を計画していることを理由に、それにあわせて自己負担を引き上げざるを得ないとしています。

見直すべきは 大型公共事業や大企業補助

県の発表した資料でも、県の普通建設事業費は類似府県平均の1319億円を大きく上回る2180億円(2011年度決算ベース)。県の財政が厳しくなったのは、「震災復興」の名で高速道路や空港などの開発で借金を増やしたからです。社会保障費が増えたからではありません。見直すべきは、この先も計画されている新規道路建設などの大型公共事業や、大企業への補助金です。

主な請願に対する各党の態度

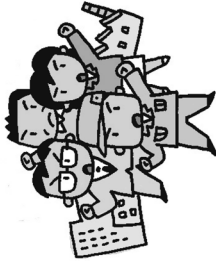
	共産	自民	民主	公明	結果
消費税増税の4月実施中止	○	×	×	×	不採択
高校通学区拡大の凍結	○	×	×	×	不採択
夜間中学充実の法整備を求める	○	×	○	○	不採択

○：賛成 X：反対

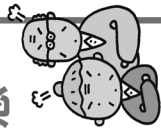
ほかに、「精神障害者相談員の法制化」「ウイルス性肝炎による肝臓変・肝がん患者の救済」「瀬戸内海再生法の早期整備」「私学助成の国庫補助充実」を求める請願などが、共産党を含む賛成多数で採択され、国に意見書が出されました。

パナソニック 尼崎の完全撤退 ——雇用を守り、 大企業補助改めよ

県が8億円の補助を行ってきたパナソニック尼崎工場が完全に撤退。大企業誘致型の経済対策は破綻しています。日本共産党は、プラマテ子会社のアロハ正社員が3月末で全員解雇される見通しであることについて、知事が直接本社に雇用継続を求めるよう迫るとともに、パナ社に補助金を全額返還させることや大企業への補助金廃止を求めました。

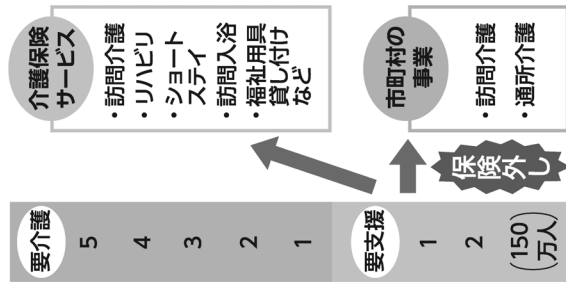


とんでもない！ 介護保険の大改悪



政府は、「社会保障の充実」のために消費税を引き上げながら、介護保険の大改悪をたくらんでいます。「要支援1・2」の高齢者へのヘルパーによる生活援助など訪問介護や通所介護を介護保険サービスから外し、収入が一定額を超える人の利用料を2割に引き上げ。「要介護1・2」の人は、特別養護老人ホームに入所できなくなるとしています。

高い保険料を払わせながら、サービスをとりあげることが許されません。



希望の新しい政治をついじよに



県の「第3次行革」に対する申し入れ(昨年12月6日)

安倍内閣の

暴走政治にストップを!!

昨年12月の国会では、反対や慎重審議を求める国民の声を押し切つて「秘密保護法」成立に突走つた安倍自公政権の姿に「戦争前夜のような」「民主主義のない国になってしまう」と不安の声があがりました。

けれども、「民主主義を守ろう」とかつてない多くの分野で、たくさんの人が急速に立ち上がり、成立後も撤廃を求めてあきらめずに声を上げていることは、大きな希望ではないでしょうか。

4月に実施予定の消費税率の引き上げ、年金・医療・介護の改悪、TPPなど、次々に悪政が押しつけられようとしていますが、日本共産党は、「致さざる課題で多くの皆さんの共同をさらに広げ、希望の持てる新しい政治をつくるためにがんばります。」

二〇一四年新春

日本共産党
兵庫 県会報告

兵庫 県会報告
発行所 日本共産党兵庫県会議員団
神戸市中央区
下山手通5丁目10-1
(078) 341-7711 内線5251

2014年新年号(第154号)

県会議員団

特別

宝塚市 ねりき恵子 団長 健康福祉常任委員

姫路市 杉本ちさと 団政調会長 総務常任委員

西宮市 いそみ恵子 団政調会長 議政常任委員

尼崎市 宮田しずのり 産業労働常任委員

神戸市東灘区 きだ結 文教常任委員

昨年の12月議会で、日本共産党県議団は、安倍自公政権の暴走政治から県民のくらしを守る役割を果たすことを県に求めて、質問や意見書提案、請願の採択などに奮闘しました。

福祉医療や教育予算ハツサリの 県「第3次行革」やめよ

日本共産党は、年金・介護・医療などの国の改悪撤回を求めるとともに、県が、県民を守るどころか、「第3次行革」でくらしや教育の予算をさらに削ろうとしていることを批判。

今年大型開発や大企業への補助金はそのまま、くらしを削るばかりでは、さらに内需が冷え込み、財政再建も果たせないと指摘し、撤回を求めました。

ひびい!

「第3次行革」

- 老人医療費助成(60~65歳) 2万1千人が負担増
- 母子家庭等医療費助成 所得制限が全国で最も厳しく 5万7千人が対象外に
- 私立高校・生徒への支援 県の予算を大幅削減

安心して預けられる保育所を増やして

県の待機児童数は国基準のカウントで802人(2013年4月)。実際には、認可保育所を希望したのに入所できなかった人数は、「待機児童」がいる市だけでも合計3100人を超えています。

来年度から実施される「子ども・子育て新制

度」では、市町が責任を持つ保育所以外に、「認定こども園」や小規模保育などが増やされますが、保育の質の確保や保育内容の格差が心配されています。

日本共産党は、認可保育所を増やすことを基本に、公的な保育の充実を求めています。

原発再稼働中止。 原発ゼロへ転換を

日本共産党は、福島県での調査を踏まえ、除染の遅れで復興が進んでいない実態や、汚染水漏れの深刻な状況などを伝え、「まだ原発依存の立場に立つのか」と知事にだし、再稼働中止を国と関西電力に要求せよと迫りました。

知事は、原発をペリス電源と位置つけた自公政権の新方針を肯定する発言を行い、再稼働についても「安全なものから稼働を認めたい」と原発に固執する考えを示しました。



許可なく立ち入り入れない福島県浪江町の小学校。原発事故のため、津波被害が3年前のまま(昨年11月22日)

国民の目・耳・口ふさぐ 秘密保護法撤廃を!

「秘密保護法」は政府が勝手に秘密を指定し、知ろうとする国民を処罰する。民主主義に反する違憲立法です。世論調査では8割が「審議が不十分」と回答。



秘密保護法案反対のデモ (昨年12月6日)

日本共産党は、「秘密保護法案を廃案に」との請願の採択を求めました。

自民・公明・民主・みんなは 不採択を主張(要旨)

- 自** 腐案を私拭するため修正が行われ、適切な運用が担保される。秘密保護法は不可欠!
- 公** 「12月6日に可決・成立しており廃案を求める願意の達成は不可能」
- 民** 「強行採決は容認できないが、過日成立した本法の廃案を求める趣旨に賛同できない」

その他の主な請願への各党の態度

	賛成	×	反対	共産	自民	民主	公明	みんな	結果
消費税増徴の4月実施中止	○	×	×	×	×	×	×	×	不採択
県立こども病院の移転の説明責任をはたすこと	○	×	×	×	×	×	×	×	不採択
倍上げ偽善公判住者の希望者全員入居継続	○	×	×	×	×	×	×	×	不採択
少人数学級など教育の充実・予算の増額	○	×	×	×	×	×	×	×	不採択
障害児教育の充実・予算の増額	○	×	×	×	×	×	×	×	不採択



くらしをあたためる県予算に!

県民の声実現へ 予算の組み替え提案

県の新年度予算案は、「第三次行革」でくらしを削る県民いじめの予算。
2～3月の予算議会で、日本共産党は14年連続の予算の組み替え提案を行い、くらしを応援する予算を求めて奮闘しました。

**日本共産党
県会議員団**

主な増額の内容

子育て・教育	
子ども医療費を中学まで無料化	56億円
小学校5年まで35人学級に	7億円
県立高校の授業料無償化継続	8億1千万円
給食推進事業の復活	1千万円
後期高齢者の保険料引き上げ抑制	2億1千万円
「第三次行革」削減をもとに戻す	
老人・ひとり親家庭医療費助成	1億7千万円
私学授業料軽減補助	県単分 5千万円
老人クラブ補助単価	1千万円
防災、再生エネ、地域経済の振興	
住宅・保育所の耐震化	7千万円
住宅用太陽光発電補助の復活	1億円
住宅リフォーム・バリアフリー助成	1億8千万円
県産材活用	5千万円
増額：35項目で82億円	

借金を
220億円
減らす
ムダを削って

**不要・不急、
問題のある事業を見直す**

大企業立地補助金	△14億円
農地中間管理機構	△1億7千万円
こども病院人工島移転	△51億円
空港	△9億円
ダム	△27億円
道路関連	△133億円
大規模林道・農道	△8億円
関西広域連合分担金	△2億6千万円
社会保障・税番号システム	△3千万円 など
減額：95項目420億円（一般会計の1.2%）	

1. きびしい県民の暮らしに寄り添い、福祉・教育予算を増額
2. 地域経済と地域社会の中心的担い手の中小企業を応援
3. 原発にたよらず、自然エネルギーを推進し、地球温暖化を防止

自民党

「県土の強靱化は不可欠」と高速道路など多額の税金をつぎ込むことを主張

民主党

「第三次行革」を「必要」と県民いじめを容認

公明党

「積極的な企業立地が必要」と大企業への補助金見直しに反対

予算特別委員会での各党の討論より

主な請願に対する各党の態度

	共産	自民	民主	公明	みんな
秘密保護法廃止	○	×	×	×	×
母子・老人医療費助成の削減中止	○	×	×	×	×
年金削減中止	○	×	×	×	×
消費税増税中止	○	×	×	×	×
後期高齢者保険料値上げを抑える	○	×	×	×	×
TPP交渉撤退を求める	○	×	×	×	×
借り上げ住宅の継続入居	○	×	×	×	×
憲法の早期改定	×	○	×	×	○

○：賛成 ×：反対

「塩漬け土地」 県民に説明なくツケまわすな



テレビ報道番組「VOICE」（毎日放送）が兵庫の「塩漬け土地」を特集

バブル時代とその後、県がバラ色の開発計画を立てて取得したものの、破綻。使うあてがない「塩漬け土地」は、甲子園球場1060個分（4247ヘクタール）にのぼり、借金だけが残されています。時価や損失額を明らかにし、県民への説明責任を果たすべきです。

日本共産党

兵庫 県会報告

発行所 日本共産党兵庫県議員団
神戸市中央区
下山手通5丁目10-1
(078) 341-7711 内線5251
2014年春季号 (第155号)

県会議員団 検索



ねりき恵子
団長
健康福祉常任委員



杉本ちさと
団政調会長
総務常任委員



いそみ恵子
団政調副会長
建設常任委員



宮田しすのり
産業労働常任委員



きだ結
文教常任委員

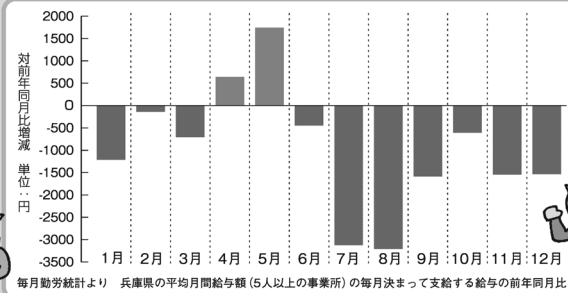
働く人の
給料増やし

ホンモノの

景気回復を!!

日本共産党

「アベノミクス」で増えていない県民の給料 (2013年)



増えない給料

消費税



給料は増えていないのに物価は上昇。「アベノミクス」で、県民のくらしはよくならず、消費税増税が追いつく。日本共産党県議団は、賃上げで家計をあたためることこそ景気回復の道だと主張し、本会議や予算特別委員会であらうの願いをとりあげました。

消費税増税で「社会保障充実」はウソ

消費税増税で県の税収は増えますが、必要経費にも消費税がかかり、新たな福祉の充実はほとんどありません。それどころか県は、施設やサービスの使用料・手数料を便乗値上げ。日本共産党は、あらゆるものの値段が上がると、負担増を押しつけるべきでないと主張しました。

大企業への補助でなく 中小企業こそ応援を

県が80億円も税金を出したハナソニックが3月末に全面撤退。解雇された従業員の8割が今も失業状態に。日本共産党は、多額の補助で大企業を誘致する経済対策を転換し、雇用の8割をしめる中小企業を応援する振興条例をつくるよう求めました。

県の対策強化で「ブラック企業」の掃を

若者を使い捨てにする「ブラック企業」。国の調査で、兵庫では、対象事業所の83%が賃金不払い残業等の違反。月80時間を超える残業を強いている所が、4分の1にのぼりました。日本共産党は、県の取引業者等への指導など、対策強化を求めました。

医療・介護



● 保険料・医療費引き下げを

高い国民健康保険料の引き下げのための支援を要求。また、医療費の窓口負担の減免制度(国保法44条)があることを知らせ、活用を進めるよう求めました。

● 子ども医療 中3まで無料に

中3まで無料の市町が21にのぼる一方、住んでいる場所によって窓口負担に格差が生じている子どもの医療費。県として中3まで無料化するよう求めました。

● 介護保険外しやめて

「要支援1・2」の人を介護保険から外し、市町の事業に移す国の改悪案。認知症のある高齢者の家族の団体などからも中止を求める意見書が出されています。これまで通りの支援が受けられない高齢者(介護難民)が出ないよう、県に求めました。

防災



● 津波防災対策の強化を

県の被害想定について、液状化などの影響を考慮し改善するよう求め、石油タンクなど危険物が集積する地域の防災対策を事業者にも義務づけるよう要求。防災をになう職員体制の充実も求めました。

教育



● 世界一高い教育費の軽減を

授業料無償化制度に所得制限が導入され、公立高校で約2割の生徒に授業料が必要に。また、県は、私立高校の授業料軽減補助や経常費補助の県単独の予算を削減。

日本共産党は、教育を受ける権利を等しく保障するための予算を削らないよう求めました。



一生ハケン!?

労働者派遣法の改悪に反対

政府の労働者派遣法改悪法案は、派遣を無期限・無制限に拡大し、「ハケンが当たり前」の社会にしかねない内容です。日本共産党は、不安定な働き方と低賃金を若者に押しつけることは許されないと意見書案を提案しました。

集団的自衛権

自衛隊を戦地に派兵?!

海外で若者に血をながさせる日本にしているのでしょうか

日本共産党県会議員団

「自衛」とあっても日本の防衛とは無関係



集団的自衛権とは、日本への武力攻撃がなくても、他国のために武力の行使をするということ。「日本が攻められた時の防衛」の話ではありません。

集団的自衛権の行使を可能にすれば、アメリカがイラク戦争のような戦争を起こしたとき、自衛隊が「戦闘地域」で軍事支援を行い、隊員が殺し殺される危険が現実のものに。

そればかりか、閣議決定は、自衛にとどまらず「集団安全保障」に基づく武力行使にも拡大の余地をつくり、憲法の「戦争放棄」を投げ捨てました。

首相の勝手な解釈変更でやっていいことではありません

歴代政府が長年、憲法9条に照らし「行使できない」としてきた集団的自衛権を、閣議決定だけで行使できるようにする、安倍政権のクーデター的なやり方に、立場の違いを超えて批判が高まっています。

県議会でも自民党議員の1人が「憲法改正論者だが、姑息なやり方でなしに憲法改正するのが王道」と発言。時の政権が勝手に憲法解釈を変えることは許されません。

日本共産党県議団は、県民のみならずとともに、安倍政権の暴走を止めるためにこれからも力を尽くします。



©カクサン部!

6月議会

「閣議決定強行するな」の請願 日本共産党が採択に奮闘

自・民・公は反対

全国各地の地方議会で、自民・公明の議員も含め「集団的自衛権反対」の意見書が出る中、兵庫県議会では、共産党と無所属3名以外の会派・議員は、意見書採択を求める請願に反対。地方議員にも国の暴走政治への態度が問われます。

反対した会派の討論より(順)

自民

「わが国の安全保障をめぐる環境が厳しさを増す中、集団的自衛権行使をこれまで通り単純に否定することが本当に正しいのか。政府与党協議は立憲主義に即したものだ」

民主

「臨時的・意図的な変更は立憲主義に反し、集団的自衛権の行使につき解釈を正面から変更することは許されないが、一面だけをとらえ反対する趣旨には賛同できない」

公明

「慎重な議論は必要だが、政府与党協議で個別事例に照らして検討しており外交努力とともに安全保障法制の検討も必要なことから賛同できず不採択とせざるをえない」

県の防災訓練に米軍参加?!



県が8月に行う阪神8市町との合同防災訓練(芦屋市)に、在日米軍の参加を求めたことが明らかになりました。事故を繰り返している「オスプレイ」の参加も打診。

在日米軍は、災害救助でなく、戦争のため日本に基地を置き、日本の陸・海・空を自由に使い出撃に備えた訓練を行うために駐留しています。

低空飛行訓練で県民を危険にさらしている米軍を防災訓練に引き入れるなどとてもないことです。

日本共産党

兵庫 県会報告

発行所 日本共産党兵庫県議員団
神戸市中央区
下山手通5丁目10-1
(078) 341-7711 内線5251

2014年夏季号(第156号)

県会議員団 検索

尼崎市



ねりき恵子
団長
健康福祉常任委員

尼崎市



宮田しずのり
団政調会長
産業労働常任委員

西宮市



いそみ恵子
団政調副会長
建設常任委員

神戸市東灘区



きだ 結
文教常任委員

姫路市



杉本ちさと
農政環境常任委員

政務活動費 不正疑惑 徹底糾明を!!

西宮市選出の県議が「豊岡市などへ日帰りで年間195回」など不自然な内容で政務活動費約300万円を使い、目的も明示していないことに、強い怒りの声があがっています。

政務活動費は県民の税金であり、使い道を厳格にし透明にすることは議員の当然の責任です。

日本共産党は、本人が発覚後も説明責任を果たしていないことを厳しく批判し、辞職を要求。あわせて、百条委員会の設置など、議会として徹底糾明を行うことと、再発防止策を求めています。



申し入れを行う日本共産党県議団 (6月2日)

大飯
原発

差し止め判決 受け止めよ

5月、福井地裁が、大飯原発の再稼働差し止め判決を言い渡しました。原発事故は人の命や生活基盤に重大な被害を及ぼし、関西電力の被害想定や対策では事故が防げないことを認めたものです。

しかし、井戸敏三知事は、原発事故を自動車事故と同列におき、判決は「行き過ぎ」などと発言。再稼働に固執しました。

日本共産党県議団は、抗議し、再稼働中止を求める申し入れを行いました。

県民の雇用を守れ!!

パナソニック、タワージャズ、ルネサス、相次ぐ企業撤退

(尼崎)

(西脇)

(伊丹)

日本共産党が申し入れ



タワージャズに責任を果たさせ、雇用確保など県としての対策をとることを求める日本共産党県議ら (6月19日)

「大企業誘致型」でなく 地元企業の育成・支援こそ

自治体が誘致した企業が一方的に撤退し、労働者を失業に追い込み、地域経済を冷え込ませる……。優遇策を設けて大企業を呼び込む経済対策の破綻が明確になりました。

教訓を生かし、地域の中小企業を主役にすえた、地域循環型の経済対策に抜本的に見直すべきです。

日本共産党は、全国26都道府県でつくられている「中小企業振興条例」や、公共事業を請け負って働く人の賃金確保を義務づける「公契約条例」の制定を求めています。また、住宅リフォーム助成制度創設など、中小企業を応援する施策を県に求めます。

県内で大企業を中心に撤退が相次いでいます。今年3月、県が多額の補助金を出したパナソニック尼崎工場が全面撤退。

西脇市では、タワージャズジャパンが工場を閉鎖し、7月末までに900人の従業員全員を解雇すると発表。また、ルネサスエレクトロニクスが来年9月に北伊丹事業所を閉鎖、関連企業を含む従業員1600人の大量転勤を命じ、退職に追い込むとしています。

日本共産党は、労働者の運動と連携し、事業所存続、解雇撤回、退職者の権利の確保などを求めてきました。また、県に対し、雇用確保などの対策を繰り返し求めています。



残業代ゼロ?! とんでもない!!

政府が、「新しい労働時間制度」の導入を打ち出しました。

1日8時間・週40時間の原則を取り払い、残業代や手当を出さずに労働者を働かせることが可能になります。

ただでさえ長時間労働・過労死が問題になっているのに、「ブラック企業」にお墨付きを与えるも同然。

日本共産党県議団は、6月県議会で反対の意見書案を提出。制度をつくらせないため、ごいっしょに声をあげましょう。



©カクサン部!

安倍暴走政治から、くらしを守る県政に！

日本共産党

9月県議会は、9月22日から10月24日の会期で開かれました。

集団的自衛権の行使容認に反対を！

「立憲主義を守れ」解釈で憲法を壊すな」の一点で反対を！日本共産党は、本会議で井戸敏三知事に国の閣議決定の撤回を求めるべきと迫りましたが、「国会で慎重な審議を」と述べ、撤回を明言しませんでした。

また、県と阪神7市1町合同防災訓練(8月31日)への在日米軍参加を批判し、和歌山県の関西広域連合防災訓練へのオーストリア参加中止も求めました。

原発再稼働の中止を

福井地裁差し止め判決を受けとめ、国に再稼働の中止を求めるべきとせまりましたが、「原発はベースロード電源」と判断は第義的に国と責を向けました。



「子ども医療費無料化を」

乳幼児・子どもの医療費助成は、県が、「行革」で所得制限を厳しくした全国ワースト4位もどで、市町の所得制限が、さらにバラバラに。日本共産党は、所得制限の緩和・撤廃、無料化をすることを求めました。

「子ども・子育て新制度」

日本共産党は、保育の質に格差を生じないよう職員や運営費の県独自支援の増額等を求め、県に「県単独制度は、国の動向を良く、必要に応じて検討すること約束させました。

「国保広域化」

国民健康保険制度の広域化・県単位化について、「市町独自の減免や繰り入れがなくなり、保険料値上げ、滞納がいつそう増える」と批判し、反対するよう求めました。



豪雨災害の支援強化を

8月の豪雨災害で、丹波市以外には災害救助法や被災者生活再建支援法の適用がありませんでした。適用地域外や半壊以下被害への支援を求め、県独自の支援が実現しました。

被災農家への補助、被災商店・業者への補助制度の拡充を求め、京都府の例を「勉強する」との答弁。

土砂災害対策

5年たっても要対策箇所を整備率3割程度。「行革」による土木職員の削減(983→825人)でななく、人的体制の充実を要求。また、急傾斜地崩壊対策事業の住民負担の軽減を求めました。

県立子ども病院の人工島移転

患者・家族から、いまだに「はじめ聞いた」という声があり、「子ども病院運結会」のアンケートでも、80%の人が「ポートアイランド移転に不安を感じる」と回答。患者・家族の声を聞くべきと迫り、病院事業管理者は、「アンケート調査を無駄にすることのないように努める」と答弁しました。

UR借上県営住宅

仮設から恒久住宅として入居したはずの県営住宅から、突然URとの契約期限の20年だからと住み替えを強要されている問題で、入居前20年で退去の通知もなく、退去を強要できないと強調。震災の教訓であるコミュニティ維持のため、希望する全員継続入居を求めました。

日本共産党

兵庫 県会報告

発行所 日本共産党兵庫県会議員団
〒650-0001 下川町通合通10-1
(078) 241-7711 内線9251
2014年秋季号(第157号)

県会議員団 焼添

日本共産党が提案

「土砂災害対策の強化と予算拡充」
「保育の『質の改善』を求める」意見書が
全会派一致の意見書につながりました。



姫路市

杉本ちさと
農政課常任委員



揖保川流域区

きだ 結
文教常任委員



西宮市

いそみ恵子
団政副委員長
建設常任委員



尼崎市

宮田しゆり
団政副委員長
産業労働常任委員



宝塚市

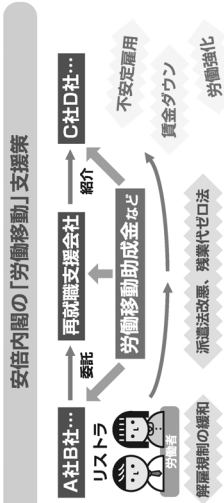
ねりき恵子
団長
健康福祉常任委員

雇用

ルネサス北伊丹事業所の閉鎖 「退職強要やめさせよ」

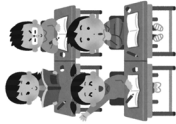
「関東への転勤が、応じなければ解雇に追い込まれている」と、障害者の30代男性の例もあげ、県として調査と是正を求めるべきと迫りました。

またルネサスが再就職支援センターとして契約しているパソコン、リクルートや外資系コンサルティングなど5社は、安倍内閣の補助金(労働移動助成金)を受けたり、国補助で雇用破壊が行われていることを強く批判しました。



教育

「実習費がない」「図書買えない」… 「行革」で教育予算が削減



ここ5年で県立高校で17%もの予算カット—

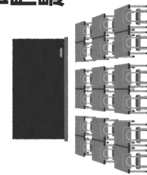
「県行革で毎年度予算が削減された結果です。日本共産党は「実習費が年度途中でなくなった」「図書を何年も購入できない」など、教育条件に深刻な影響がでていると指摘し、調査と改善を要求。

給付制奨学金を

安倍政権が公立高校の授業料無償化を廃止し、所得制限を導入したことで、兵庫県として、返済の必要のない「給付制奨学金」をつくること、私立高校の授業料補助の増額を求めました。

特別支援学校の過密問題

「芦屋特別支援学校のブレイク教室増設など、県下の特別支援学校の過密問題を指摘し、教育条件の改善などを求めました。



主な請願に対する各党の態度	○：賛成 ×：反対				
	共産	自民	民主	公明	県政ク
手話言語法制定を求める	○	○	○	○	○
慢性疲労症候群患者の支援	○	○	○	○	○
燃油高騰緊急対策の継続・強化	○	○	○	○	○
UR借上げ「継続入居」を認める	○	×	×	×	×
借上県営住宅の買い取り(フレル長田大道・大丸)	○	×	×	×	×
私学助成の国庫負担堅持・充実	○	○	○	○	○

政務活動費

使用の厳格化、透明性をさらに

共産党の主張	見直し後
会派のみ交付	会派のみ交付 議員には増設後払い
1割削減	1割削減
設置	設置
大量購入禁止	大量購入禁止
明記するか請求書などの証明書類で	内容が不明瞭に判断できる場合のみ可
実費支給を原則に一般職9級並み(13,200円)に上限を満額	宿泊料は実費支給 上限は変更なし (知事と同じ特別職相当、旧地方16,500円、乙地方14,900円)
使用規定の廃止	変更なし
禁止すべき	今後、第三者委員会の意見も聞いて議論
会計帳簿と領収書の写しの公開、県議会で閲覧のみ	収支報告書と会計帳簿をインターネット公開(週誌分もきめ)

政務活動費の条例改正

9月議会、政務活動費条例の一部改正が行われました。日本共産党は、不正の徹底説明とともに、厳格性と透明性を高める立場から、①議員個人への支給から会派支給へ②支給額の1割削減③会計帳簿の提出・公開④領収書も含めたインターネット公開⑤海外・県会視察の調査報告書の義務化⑥宿泊費の上限を減額、実費支給を原則に⑦グリーン

日本共産党の提案が反映

車利用の廃止⑧親族の職員雇用の禁止などの提案をしました。会派支給・管理や宿泊費の実費支給が決まるなど、一定の前進が図られ、日本共産党は条例改正案に賛成しました。一方、領収書のインターネット公開やグリーン車利用の廃止、親族雇用の禁止などは、残された課題として、実現に向けて取り組みを強めていきます。

政務活動費とは

政務活動費とは、本来、行政の無駄のチェックや、県民の願い実現の政策提案に必要な調査・研究のための費用です。日本共産党県議団は、県政野党として、予算組み替え準備、議会報告の広報、最近では豪雨災害での県下調査などに活用。これまでに、厳格性と透明性を求めて6回の独自条例提案を行い、1円からの領収書公開に道を開いてきました。

県民の声をまっすぐ届け奮闘

12月
県議会

12月2日～12日、兵庫県議会が開催されました。日本共産党県議団は、県民の願いがこめられた、請願の採択や国への意見書可決に奮闘するとともに、議員の期末手当引き上げ議案に党派として唯一反対しました。

日本共産党



くらし・教育の切実な願い 実現させよう

請願

消費税10%引き上げは中止を

消費税8%への引き上げで、日本経済は「増税不況」に。中小企業の大部分が、消費税を価格に転嫁できず、売り上げ減少と円安による原材料高などで苦境に追い込まれています。先送りではなく中止を求める請願の採択を主張。

教育費の負担軽減、障害児教育の充実を

「家庭の経済事情にかかわらず、安心して教育を受けさせたい」「特別支援学校の「詰め込み」状態を解消し、どの子にも学習権利の保障を」。教育にかかわる請願の採択に奮闘。

借上げ復興県営住宅追い出さないで

「20年の期限」を理由に、県が借上げた復興県営住宅から被災者を追い出そうとしている問題。入居者から出された「追い出さないで。県が住宅を買い上げて住み続けさせてほしい」との請願の採択を求めました。

日本共産党は反対

県議のボーナスUP? *

「ボーナス」を0.15月分引き上げる議案を、自民・民主・公明・県政クラブの4党派が提案。日本共産党は、県が県民に福祉切り捨てを押しつけ、増税不況に中小企業や県民が苦しむ中で、県議のボーナス引き上げは許されないと反対しました。議員報酬の減額、費用弁償の実費支給への改正などの見直しこそ必要です。

日本共産党は、今回の引き上げ分は、寄付行為ができる議員退職時に、県・県関連団体に返還・寄付することとしています。

主な請願に対する各党の態度

主な請願の内容	○：賛成 ×：反対 △：継続				
	共産	自民	民主	公明	県政ク
消費税増税中止	○	×	×	×	×
中3まで医療費無料化	○	×	×	×	×
格差のない保育の実施を求める	○	×	×	×	×
介護福祉士養成施策の充実	○	○	○	○	○
小規模企業振興基本法に基づく制度充実	○	×	×	×	×
借上げ県営住宅の買取りを求める	○	×	×	×	×
特別支援学校の設置基準作成を求める	○	×	×	×	×
教育予算の増額、教育費無償化	○	×	×	×	×
私学助成の充実	○	×	×	×	×
政務活動費、費用弁償、宿泊料等の見直し	○	△	△	△	△

日本共産党が提案 円安対策の意見書が可決

円が1ドル120円まで下がり、原材料高に中小企業が苦しみ、「円安倒産」も増えています。日本共産党は、コスト増分の価格転嫁支援や融資・返済条件緩和などの中小企業緊急支援策を求める意見書案を提案。他党派と調整の上で、全会一致で可決されました。

「老朽化原発再稼働やめよ」の意見書 自民が反対

関西電力は、運転開始から40年を迎えた高浜原発1・2号機を延長して使おうとしています。老朽化原発は、金属疲労や熱疲労、圧力容器の鋼鉄がもろくなる危険が指摘されています。

日本共産党は、再稼働を認めないよう国に求める意見書案を提案。自民党が反対しました。

日本共産党

兵庫 県会報告

発行所 日本共産党兵庫県議員団
神戸市中央区
下山手通5丁目10-1
(078) 341-7711 内線5251

2015年新年号(第158号)

県会議員団 検索

宝塚市



ねりき恵子
団長
健康福祉常任委員

尼崎市



宮田しずり
団政調会長
産業労働常任委員

西宮市



いそみ恵子
団政調副会長
建設常任委員

神戸市東灘区



きだ 結
文教常任委員

姫路市



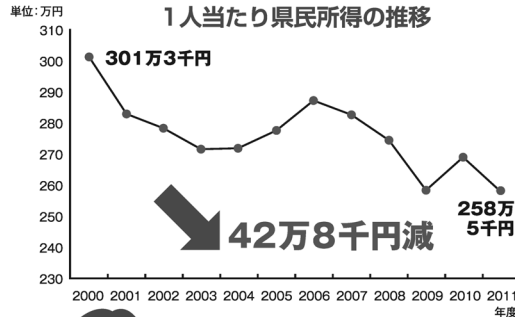
杉本まさお
農政環境常任委員

県民と共同・建設的提案で県政変える

「アベノミクス」でうろおつたのは、ほんの一握りの大企業と大資産家。中小企業や県民のくらしは、円安や物価高、実質賃金低下で、苦くなるばかりです。

今の県政は、「アベノミクス」推進県政。大企業誘致に巨額の補助金(今年度約15億円)を出しています。

日本共産党は、中小企業振興条例や住宅リフォーム助成の実施、住宅用太陽光発電補助の復活、公契約条例など、雇用と中小企業をささえ、県経済を活性化化する具体的な提案を行っています。14年連続となる財源の裏付けをもった予算修正提案も行ってきました。



変える1

雇用・経済

ふところあたたためる
政治に転換を



この10年間で、1人当たり県民所得は301万3千円から258万5千円に減少。
県民所得は、雇用者報酬、財産所得、企業所得(民間法人企業、公的企業、個人企業)を合計したものです。(県統計「県民経済計算」より作成)



**県民と力を合わせて
うごかしてきました**

日本共産党は、県民の運動と力をあわせて、願い実現へ県政を動かしてきました。現在小4まで実施されている35人学級は、100回を超える質問で実現したもの。こどもの医療費助成では、2007年に県民から約6万筆提出された「こども署名」を力に、対象年齢を中学校まで引き上げさせました。県下に3つだけだった「通院・入院とも中3まで無料」は、県下の過半数の自治体に。

変える2

**暮らし、福祉削減の
行革ストップ**

増税や医療費・介護保険料など、くらしの負担は重くなるばかり。

県は、県民の負担を減らすどころか、新しい「行革」で、ひとり親家庭医療の対助成の自己負担を引き上げました。

日本共産党は、「これまでのムダ遣いを反省もせず借金のツケを押しつけるもの」ときびしく批判し、反対しましたが、他の政党(自民・公明・民主)はすべて賛成。

「県行革」をやめさせ、自治体本来の仕事「福祉の増進」を優先する県政でこそ、くらしも地域経済も守れます。



兵庫県では、安倍自公政権の公共事業バラムキの復活に乗じて、高速道路建設の計画が目白押し。たとえば、阪神高速や国道43号線の渋滞解消を理由に進められている「名神湾岸連絡線」は、2キロで8百億円。

ところが、県の調査でも、ここだけ整備しても渋滞解消の効果は低いことが明らかになっています。費用のツケは次の世代に。

こんな高速道路の計画は中止すべきです。

変える3

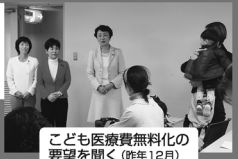
**税金の
ムダづかい正す**



豪雨被害調査(昨年8月・丹波市)

災害の現場や県民の要望のあるところに足を運び、願いを議会に届けてきました。

日本共産党



こども医療費無料化の要望を聞く(昨年12月)

日本共産党兵庫県会議員団



ねりき 恵 子 【宝塚市選出】

団長、健康福祉常任委員会委員



宮 田 しずのり 【尼崎市選出】

政務調査会会長、産業労働常任委員会委員



いそみ 恵 子 【西宮市選出】

政務調査会副会長、建設常任委員会委員



き だ ^{ゆい} 結 【神戸市東灘区選出】

文教常任委員会委員



杉 本 ちさと 【姫路市選出】

農政環境常任委員会

日本共産党兵庫県会議員団

〒650-0011 神戸市中央区下山手通5丁目10-1

☎ 078-341-7711(内線5251)

FAX 078-351-3139(直 通)